

令和7年度 焼津市  
在宅生活改善調査  
居所変更実態調査  
介護人材実態調査  
介護支援専門員アンケート調査  
調査結果報告書

令和8年3月  
焼津市



## 目 次

1. 在宅生活改善調査.....	1
I 調査の概要.....	1
II 調査の結果（事業所票）.....	2
III 調査の結果（利用者票）.....	6
IV 資料 調査票.....	18
2. 居所変更実態調査.....	23
I 調査の概要.....	23
II 調査の結果.....	24
III 資料 調査票.....	43
3. 介護人材実態調査.....	47
I 調査の概要.....	47
II 調査の結果.....	48
III 資料 調査票.....	66
4. 介護支援専門員アンケート調査.....	73
I 調査の概要.....	73
II 調査の結果（事業所票）.....	74
III 調査の結果（個人票）.....	78
IV 資料 調査票.....	108



## 1. 在宅生活改善調査



## I 調査の概要

### 1) 調査の目的

在宅で生活し、自宅等から居場所を変更した要介護者の実態や、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている要介護者の実態を把握することで、要介護者の適切な在宅生活の継続を図る上で、必要な支援や介護サービス等について検討するための基礎資料とすることを目的として実施しました。

### 2) 調査の設計

調査地域	焼津市内
調査対象	焼津市内の居宅介護支援事業所（地域包括支援センター含む）・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所及び左記の事業所に所属している介護支援専門員
調査方法	メールにて調査協力の案内を送付し、回答済みの調査票をメールにて返送
調査期間	令和7年12月22日～令和8年1月23日

### 3) 回収状況

対象数	48件
有効回収数	45件
有効回収率	93.8%

※回収のなかった3事業所は、いずれも調査実施時点で事業停止中の事業所。

### 4) 注意事項

※回答率（％）は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数第2位を四捨五入しています。したがって、比率の数値の合計が100.0%にならない場合があります。

※複数回答可の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超える場合があります。

※グラフ中の「n (Number of caseの略)」は基数で、その質問に回答すべき人数を表しています。

## Ⅱ 調査の結果（事業所票）

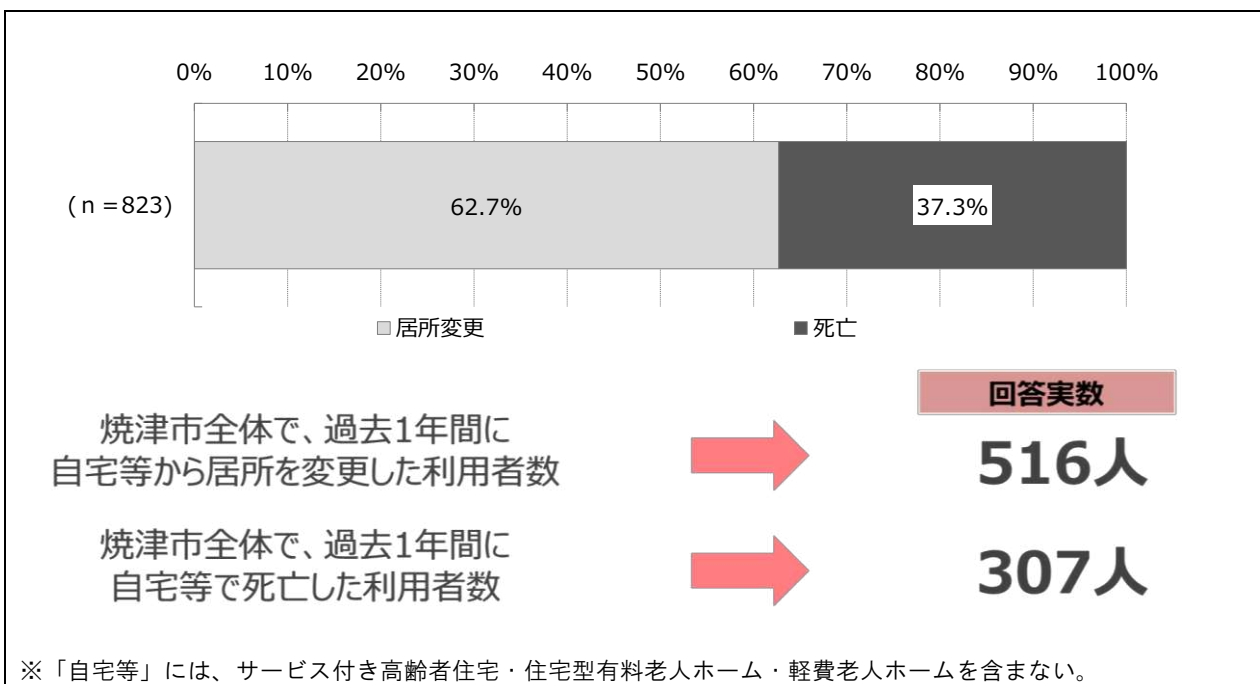
### （1）事業所に所属する介護支援専門員の人数及び利用者数

	回答事業所数	総数	平均
介護支援専門員の人数	45 事業所	135 人	3.0 人
自宅等に住む利用者数	45 事業所	3,526 人	78.4 人
「サービス付き高齢者住宅」「住宅型有料老人ホーム」「軽費老人ホーム」に住む利用者数	45 事業所	234 人	5.2 人

事業所に所属する介護支援専門員の人数は、回答のあった 45 事業所において合計 135 人、1 事業所あたり 3.0 人となっています。

利用者数は、回答のあった 45 事業所における自宅等に住む利用者が計 3,526 人、「サービス付き高齢者住宅」「住宅型有料老人ホーム」「軽費老人ホーム」に住む利用者が計 234 人となっています。

### （2）過去1年間の自宅からの居所変更と自宅等における死亡の割合



過去1年間に自宅からの居所を変更した利用者と死亡した利用者の合計は 823 人となっており、その内訳については、自宅等から居所を変更した利用者が 62.7%、自宅等で死亡した利用者が 37.3%となっています。

また、今回の調査で把握できた、自宅等から居所を変更した利用者数は 516 人、自宅等で死亡した利用者数は 307 人となっています。

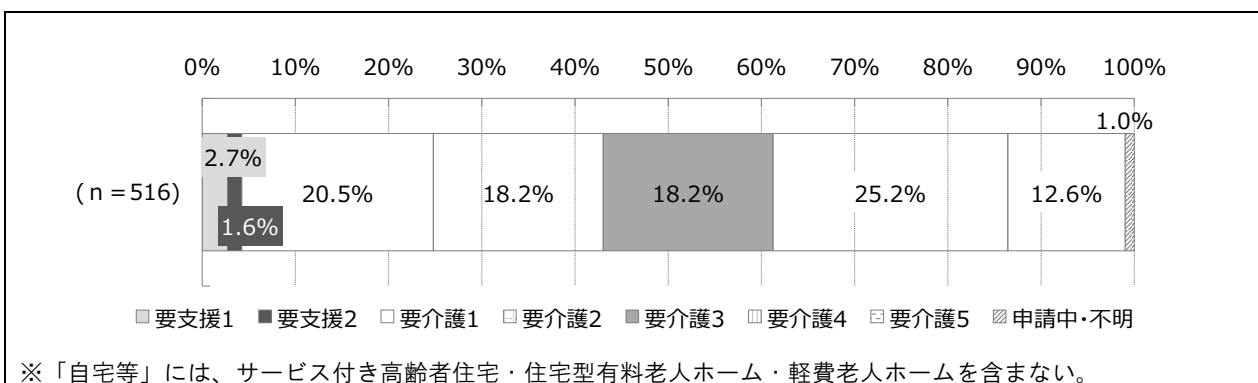
## (3) 自宅等から居場所を変更した利用者の行き先

行先	市内	市外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	4人 0.8%	4人 0.8%	8人 1.6%
住宅型有料老人ホーム	64人 12.4%	17人 3.3%	81人 15.7%
軽費老人ホーム	2人 0.4%	1人 0.2%	3人 0.6%
サービス付き高齢者向け住宅	24人 4.7%	8人 1.6%	32人 6.2%
グループホーム	35人 6.8%	0人 0.0%	35人 6.8%
特定施設	13人 2.5%	3人 0.6%	16人 3.1%
地域密着型特定施設	2人 0.4%	0人 0.0%	2人 0.4%
介護老人保健施設	116人 22.5%	9人 1.7%	125人 24.2%
介護医療院	20人 3.9%	3人 0.6%	23人 4.5%
特別養護老人ホーム	77人 14.9%	9人 1.7%	86人 16.7%
地域密着型特別養護老人ホーム	1人 0.2%	1人 0.2%	2人 0.4%
病院・診療所	83人 16.1%	7人 1.4%	90人 17.4%
その他	10人 1.9%	2人 0.4%	12人 2.3%
行先を把握していない			1人 0.2%
合計	451人 87.4%	64人 12.4%	516人 100.0%

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先については、「市内の介護老人保健施設」が22.5%と最も多く、次いで「市内の病院・診療所」が16.1%、「市内の特別養護老人ホーム」が14.9%などとなっています。

居場所を変更した利用者の行き先については、市内の施設が全体の87.4%を占めています。

## (4) 自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



過去1年間に自宅等から居所を変更した利用者の要介護度の内訳については、「要介護4」が25.2%と最も多く、次いで「要介護1」が20.5%、「要介護2」「要介護3」がともに18.2%などとなっています。

(5) 自由意見（在宅生活の維持が難しくなる状況）

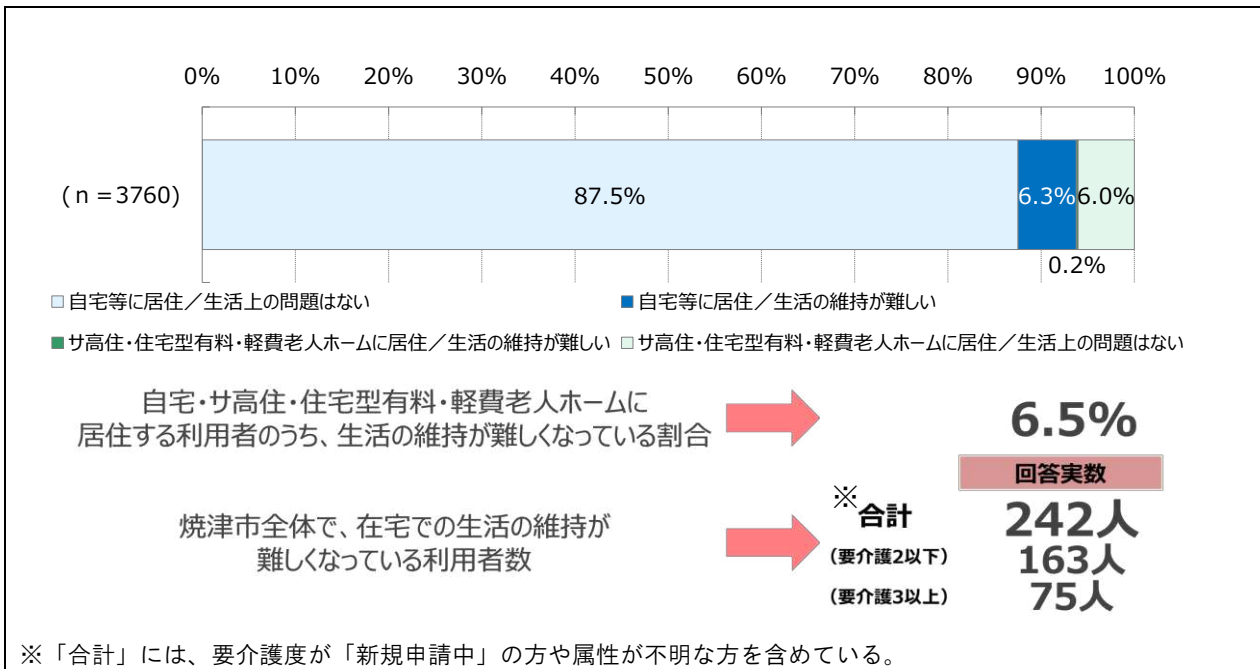
問 貴事業所の利用者で在宅生活の維持が難しくなるのは、どのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。

サービス種別	記載内容
居宅介護支援事業所	介護の手間が増え、家族では対応が難しくなる。
居宅介護支援事業所	ひとり暮らしで認知症の方・医療が必要となった方。
居宅介護支援事業所	精神疾患がある場合や現病による症状悪化の場合は、家族の介護がたいへんになる。
居宅介護支援事業所	介護力不足・ひとり暮らし・家事ができない・転倒が増える・利用者の状態はあまり問題ではないが、介護力次第で家族が対応できる範囲を超えた時・認知機能の低下、認知症の進行・医療行為が必要になった時。
居宅介護支援事業所	排便でトイレを汚してしまう・家族との関係不良・医療的介入が増えた場合。
居宅介護支援事業所	ひとり暮らしで家族の通い支援の場合は、認知機能の低下に伴う、生活行為の遂行困難。高齢者世帯の場合は、転倒から骨折等の事故によるADLの低下による介護負担、特に排泄介助における負担の増加。
居宅介護支援事業所	介護する家族が介護負担で参ってしまうケースが多い。
居宅介護支援事業所	認知症の進行・新たな疾患の発症や老化の進行によるADLの低下・がんの末期などにより医療依存度が高くなった・介護者の疲弊。
居宅介護支援事業所	キーパーソンが不在となる。また認知症の悪化で在宅生活の継続が不能。家族の介護力がなく在宅生活が不可、重度の医療にて在宅生活の不可など。
居宅介護支援事業所	認知症の進行によりひとり暮らしが困難になってしまう場合や、家族の介護支援が困難になってしまう場合。
居宅介護支援事業所	利用者の入院によるADLの低下・吸引や酸素、経管栄養などの医療的処置が必要になった場合・介護者が病気や入院で介護できなくなった場合。
居宅介護支援事業所	徘徊が頻回になるケース・排泄介助がたいへんになるケース・転倒が頻回なケース。
居宅介護支援事業所	ご家族の意向。
居宅介護支援事業所	ひとり暮らしで医療的管理が増えた方や、認知症の進行で様々な管理が難しくなった方。
居宅介護支援事業所	認知症が進行して、何をやるかわからないため目が離せなくなった・排泄の失敗や入浴の介助の負担が大きくなったなど。
居宅介護支援事業所	介護者不在。
居宅介護支援事業所	ひとり暮らしにおいて、①認知症がひどい人。②ADL低下で転倒を繰り返し自宅内の移動や家事ができなくなる。
居宅介護支援事業所	医療的処置が増え、家族では対応できなくなった時。
居宅介護支援事業所	介護者がいないこと。
居宅介護支援事業所	家族が面倒をみられないと判断した時。
居宅介護支援事業所	認知症の問題行動・徘徊・火の不始末・介護抵抗、暴行暴言・妄想・幻覚幻聴・排泄・介護者が病気、要介護状態となってしまった時など。

サービス種別	記載内容
居宅介護支援事業所	認知症の進行によるADLの低下。
居宅介護支援事業所	認知症の進行によって介護負担が増大し、自宅での対応が困難となるケース。
居宅介護支援事業所	医療依存度がかなり高い方・介護者が高齢者・家族が仕事で日中1人になってしまう方。
居宅介護支援事業所	介護者が体力的、精神的に支援の限界になってしまう。
居宅介護支援事業所	介護者の負担が大きい場合。
居宅介護支援事業所	認知症状の進行により昼夜介護が必要になった場合・ひとり暮らしやADL低下により、介護負担が増大した場合・入院を機に、病院の相談員から転院、入所を勧められ、介護者が在宅介護を継続する自信がなくなった場合。
居宅介護支援事業所	認知症が進行した場合・生活困窮の世帯は介護保険サービスの利用を増やせない・老老介護は介護者の急死や介護者自身も介護が必要のため、在宅介護が難しい・身体機能の低下により、ひとり暮らしや老老介護等の場合は自宅での生活が困難・老老介護の世帯で介助量が増えても、別居の子どもが非協力的な場合。
居宅介護支援事業所	医療依存度の高い方・家族の介護力が低い方・認知症状が強い方。
居宅介護支援事業所	家族が介護できない場合・認知症の進行、身体状態の低下による家族の介護負担の増大に対する焦燥感と経済不安・仕事の両立の困難。
居宅介護支援事業所	入院をきっかけに動けなくなったり、医療行為が必要となり、家族がみきれないと判断する場合。
居宅介護支援事業所	医療が必要になった場合・認知症の進行・家族支援がない場合。
小規模多機能型居宅介護	家族が自宅では無理と判断し、協力が得られなくなった時。
小規模多機能型居宅介護	家族が介護できないケース。
小規模多機能型居宅介護	ひとり暮らしの本人と援助者が近くにいない場合。
小規模多機能型居宅介護	家族同居のケースは介護をする家族の意見が最優先になってしまっていることが多く、最も入所になりやすいと感じます。高齢者世帯やひとり暮らし世帯では、本人の意向が重視されやすく、小規模多機能型居宅介護の利用で生活が継続できているケースが多いです。
小規模多機能型居宅介護	各痰吸引。
看護小規模多機能型居宅介護	全身状態が悪化し、医療的な管理やケアが必要になる・認知症が進行して暴言や暴力がある。
看護小規模多機能型居宅介護	介護負担の増加・受診の対応等、関連機関の継続が困難になってしまう状況・金銭面での負担。
地域包括支援センター	ひとり暮らしで身寄りがない人・疾患があるが病識が薄い・お金がない・体調変化により要医療、介護の手間が増えた場合でのひとり暮らしや介護力が伴わない方・認知症のひとり暮らし・家族関係が不良。
地域包括支援センター	認知症状のあるひとり暮らし高齢者の中核症状や行動・心理症状の進行・ADLの極端な低下・がん末期等の医療依存度が高い場合・家族関係の悪化や家族に課題があることにより、同居が困難になった場合など。
地域包括支援センター	頼れる身寄りがないケース・病状が不安定・生活環境が整っておらず、整えることを本人が望んでいない。

### Ⅲ 調査の結果（利用者票）

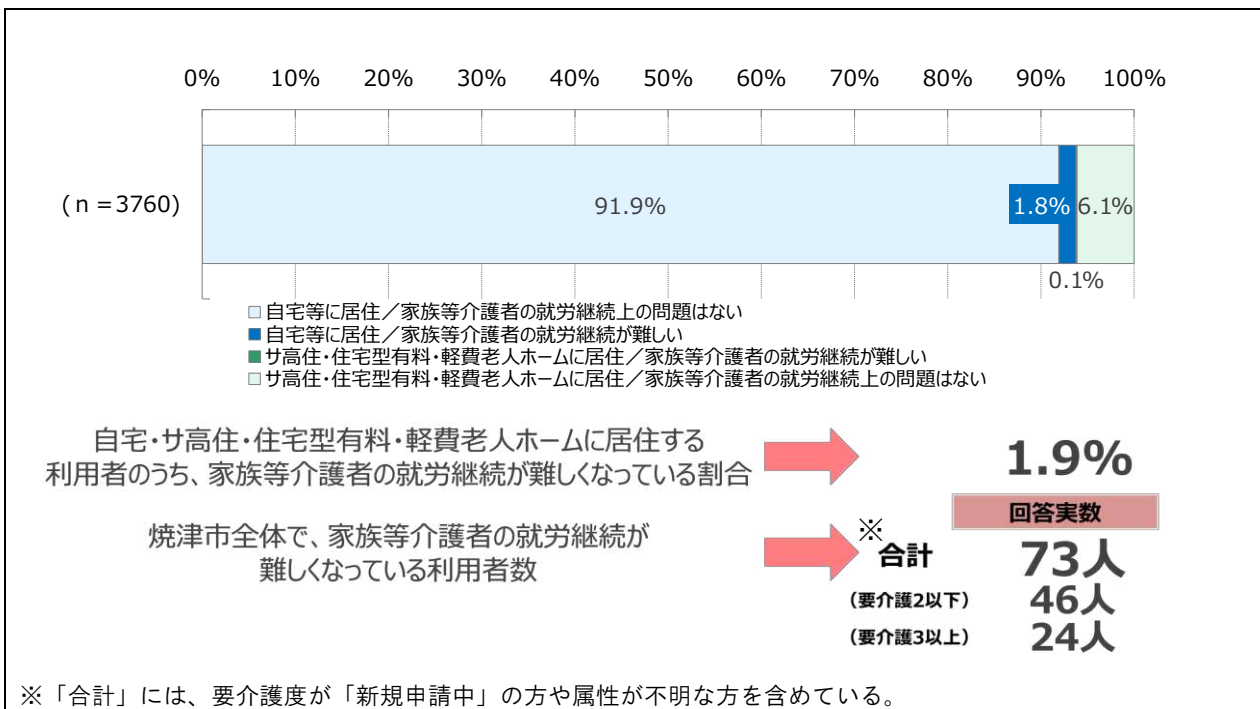
#### （1）現在、在宅での生活が難しくなっている利用者の状況



市内の介護支援専門員が担当している利用者のうち、自宅等に居住する、生活の維持が難しくなっている利用者は6.3%、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住する、生活の維持が難しくなっている利用者は0.2%となっています。

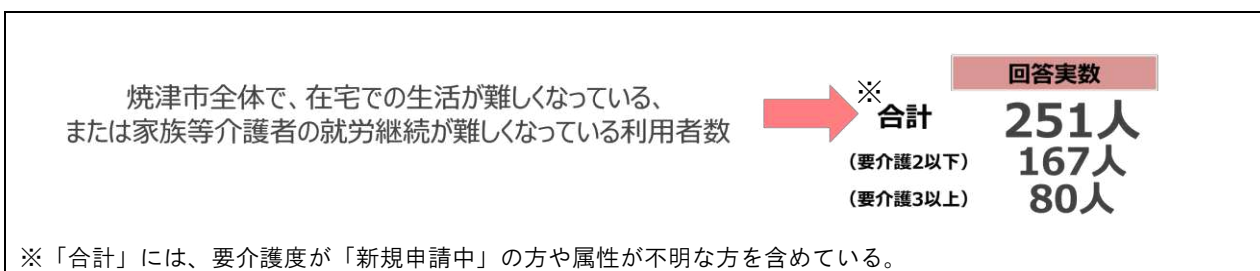
利用者全体の6.5%が「生活の維持が難しくなっている利用者」に位置づけられ、今回の調査で把握できた利用者は242人となっています。今回把握できた「生活の維持が難しくなっている利用者」の要介護別の内訳をみると、「要介護2以下」が163人、「要介護3以上」が75人となっています。

## (2) 現在、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者の状況



市内の介護支援専門員が担当している利用者のうち、自宅等に居住する、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者は1.8%、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住する、家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者は0.1%となっています。

利用者全体の1.9%が「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」に位置づけられ、今回の調査で把握できた利用者は73人となっています。今回把握できた「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」の要介護別の内訳をみると、「要介護2以下」が46人、「要介護3以上」が24人となっています。



なお、今回の調査で把握できた「在宅での生活の維持が難しくなっている利用者」または「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」に該当する利用者は251人となっています。

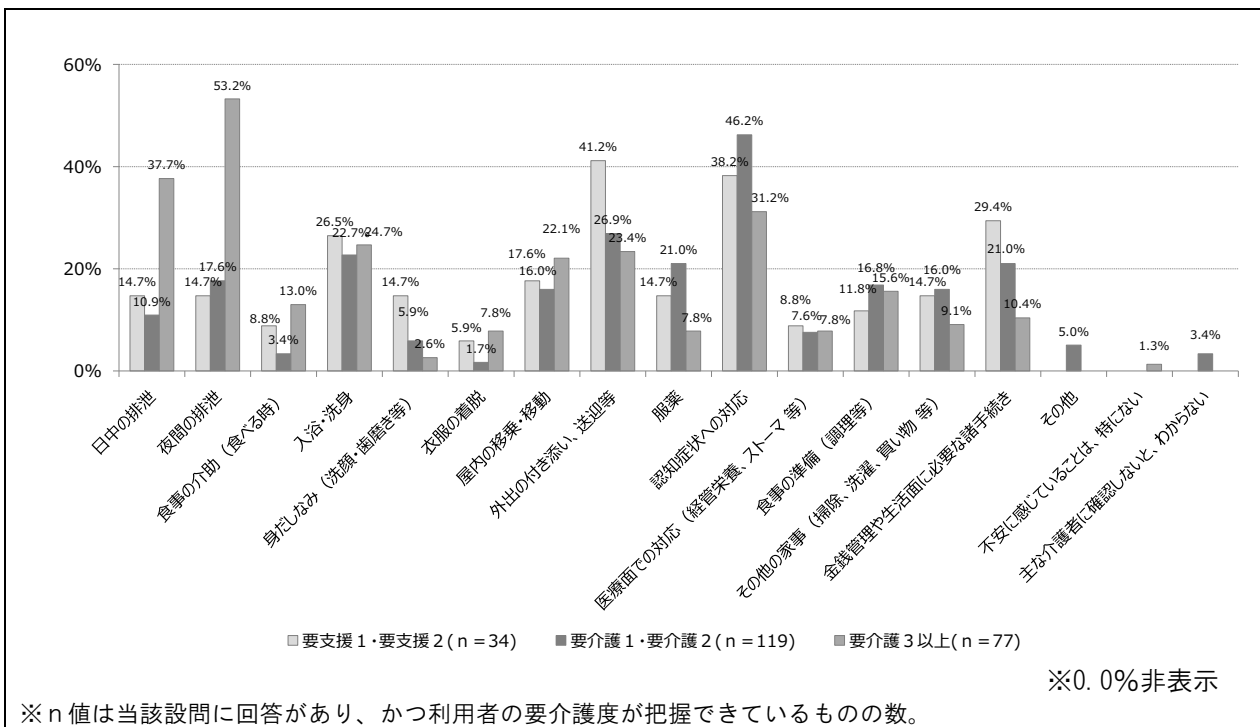
### (3) 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

順位	回答実数	割合	世帯類型				要介護度	
			独居	夫婦のみ世帯	単身の子どもの同居	その他の同居	要介護2以下	要介護3以上
1	68人	27.1%	★				★	
2	46人	18.3%				★	★	
3	29人	11.6%		★			★	
4	24人	9.6%			★		★	
5	22人	8.8%			★			★
6	21人	8.4%				★		★
7	20人	8.0%		★				★
8	17人	6.8%	★					★
上記以外	4人	1.6%						
合計	251人	100.0%						

※「上記以外」には、要介護度が「新規申請中」の方や属性が不明な方を含めている。

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている、または家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者の属性を世帯類型と要介護度ごとに分類した結果については、「独居・要介護2以下」が27.1%と最も多く、次いで「その他の同居・要介護2以下」が18.3%、「夫婦のみ世帯・要介護2以下」が11.6%などとなっています。「要介護2以下」が上位4位を占める結果となっています。

(4) 現在、家族等介護者の負担になっている介護



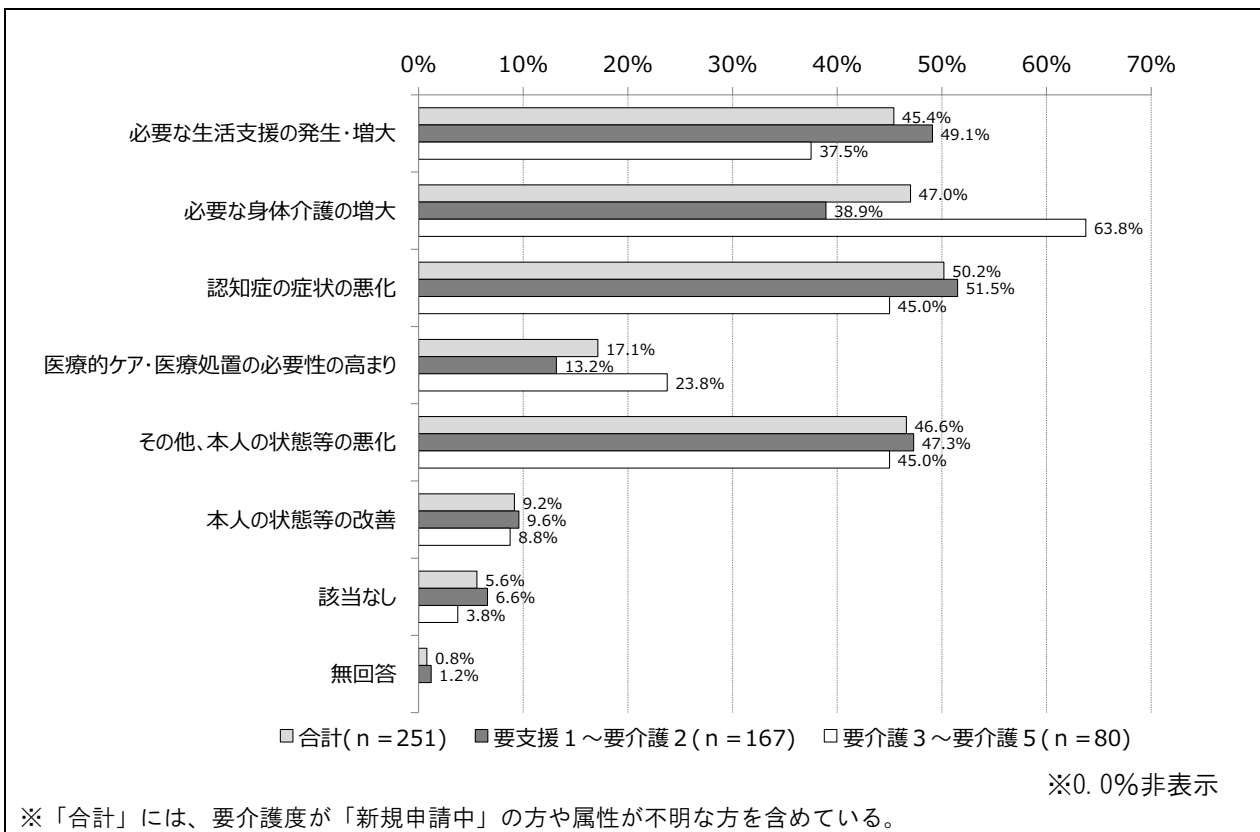
※n値は当該設問に回答があり、かつ利用者の要介護度が把握できているものの数。

現在、家族等介護者の負担になっている介護について、要介護度別にみると、要支援1・要支援2において「外出の付き添い、送迎等」が41.2%と最も多く、次いで「認知症状への対応」が38.2%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が29.4%などとなっています。

要介護1・要介護2においては「認知症状への対応」が46.2%と最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が26.9%、「入浴・洗身」が22.7%などとなっています。

要介護3以上においては「夜間の排泄」が53.2%と最も多く、次いで「日中の排泄」が37.7%、「認知症状への対応」が31.2%などとなっています。

### (5) 生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態等に属する理由）

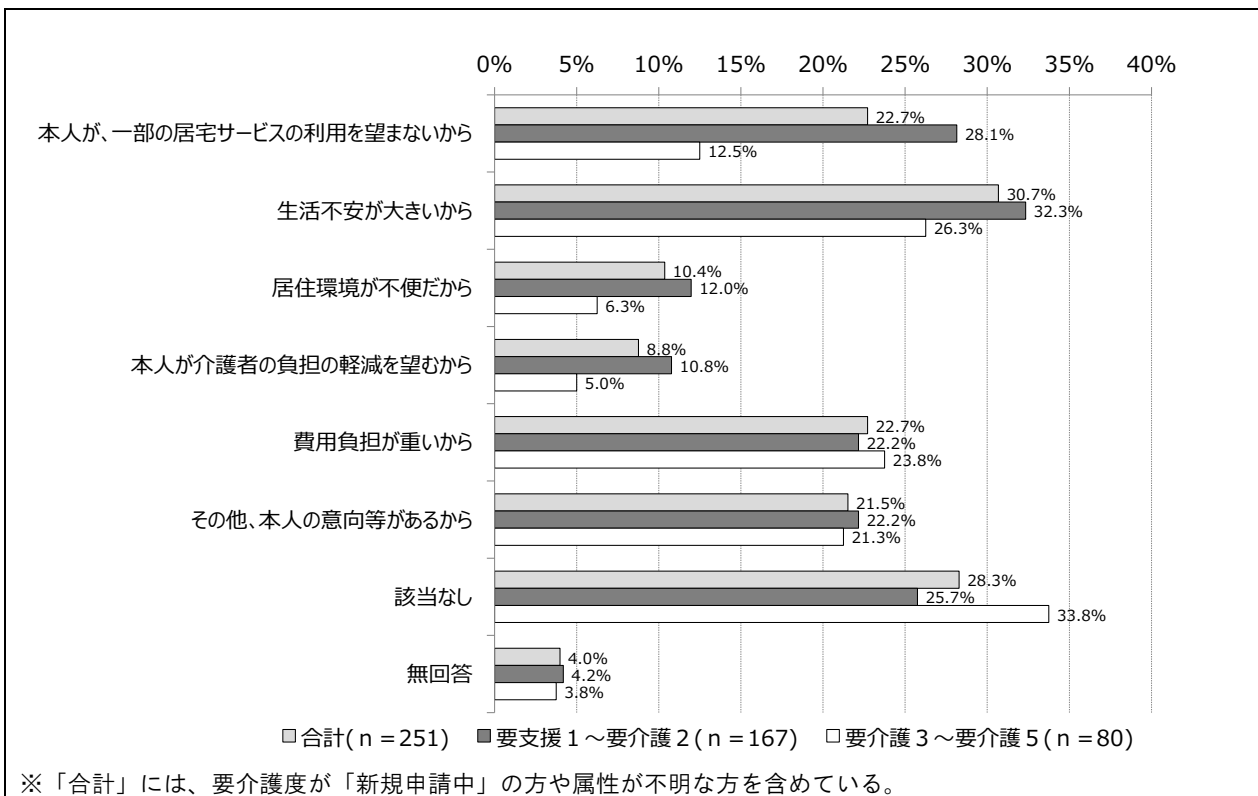


自宅・サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームでの生活の維持が難しくなっている理由のうち、本人の状態等に属する理由については、「認知症の症状の悪化」が50.2%と最も多く、次いで「必要な身体介護の増大」が47.0%、「その他、本人の状態等の悪化」が46.6%などとなっています。

要介護度別にみると、要支援1～要介護2において「認知症の症状の悪化」が51.5%と最も多く、次いで「必要な生活支援の発生・増大」が49.1%、「その他、本人の状態等の悪化」が47.3%などとなっています。

要介護3～要介護5においては「必要な身体介護の増大」が63.8%と最も多く、次いで「認知症の症状の悪化」「その他、本人の状態等の悪化」がともに45.0%、「必要な生活支援の発生・増大」が37.5%などとなっています。

## (6) 生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）

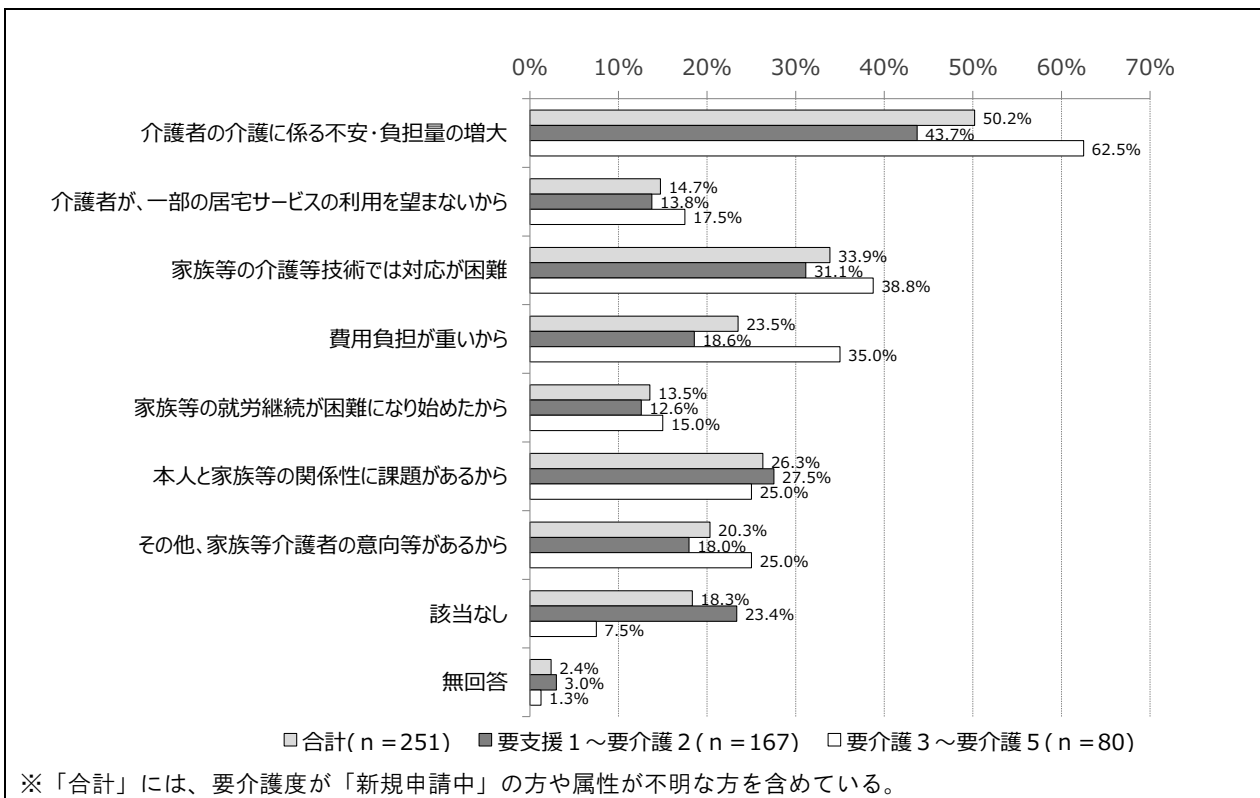


自宅・サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームでの生活の維持が難しくなっている理由のうち、本人の意向に属する理由については、「生活不安が大きいから」が30.7%と最も多く、次いで「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」「費用負担が重いから」がともに22.7%、「その他、本人の意向等があるから」が21.5%などとなっています。一方、「該当なし」は28.3%となっています。

要介護度別にみると、要支援1～要介護2において「生活不安が大きいから」が32.3%と最も多く、次いで「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」が28.1%、「費用負担が重いから」「その他、本人の意向等があるから」がともに22.2%などとなっています。一方、「該当なし」は25.7%となっています。

要介護3～要介護5においては「生活不安が大きいから」が26.3%と最も多く、次いで「費用負担が重いから」が23.8%、「その他、本人の意向等があるから」が21.3%などとなっています。一方、「該当なし」は33.8%となっています。

(7) 生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由）

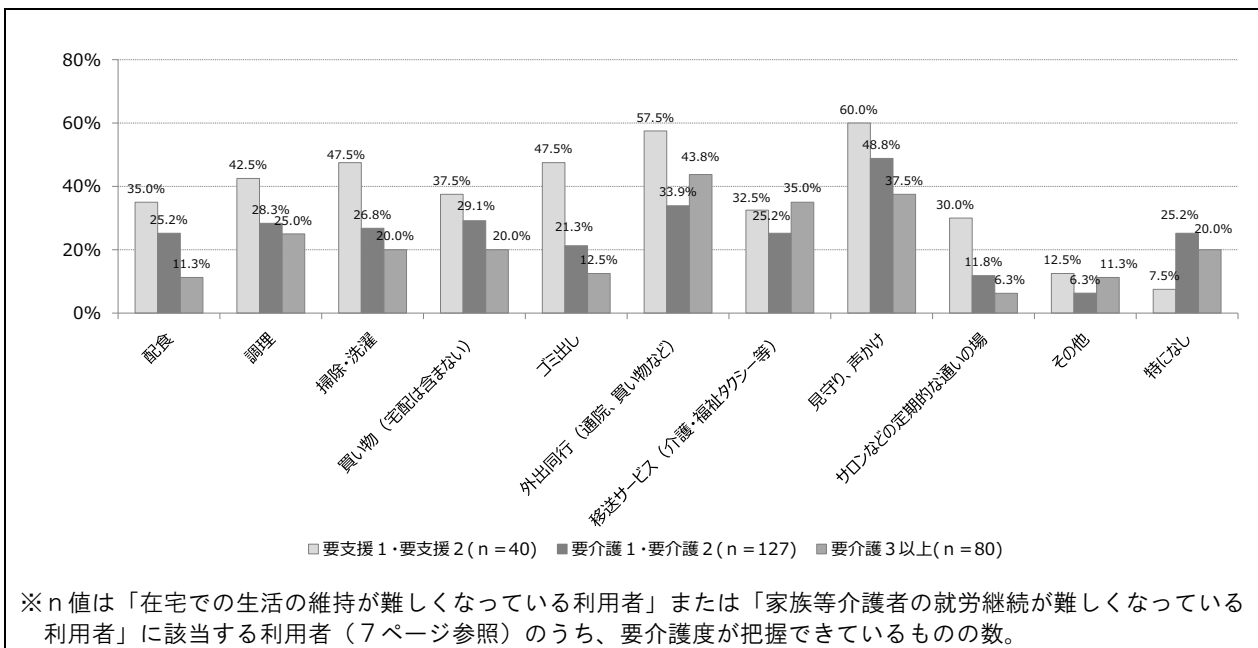


自宅・サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームでの生活の維持が難しくなっている理由のうち、家族等介護者の意向・負担等に属する理由については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が50.2%と最も多く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」が33.9%、「本人と家族等の関係性に課題があるから」が26.3%などとなっています。

要介護度別にみると、要支援1～要介護2において「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が43.7%と最も多く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」が31.1%、「本人と家族等の関係性に課題があるから」が27.5%などとなっています。

要介護3～要介護5においては「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が62.5%と最も多く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」が38.8%、「費用負担が重いから」が35.0%などとなっています。

## (8) 本人の生活の維持もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要な生活支援

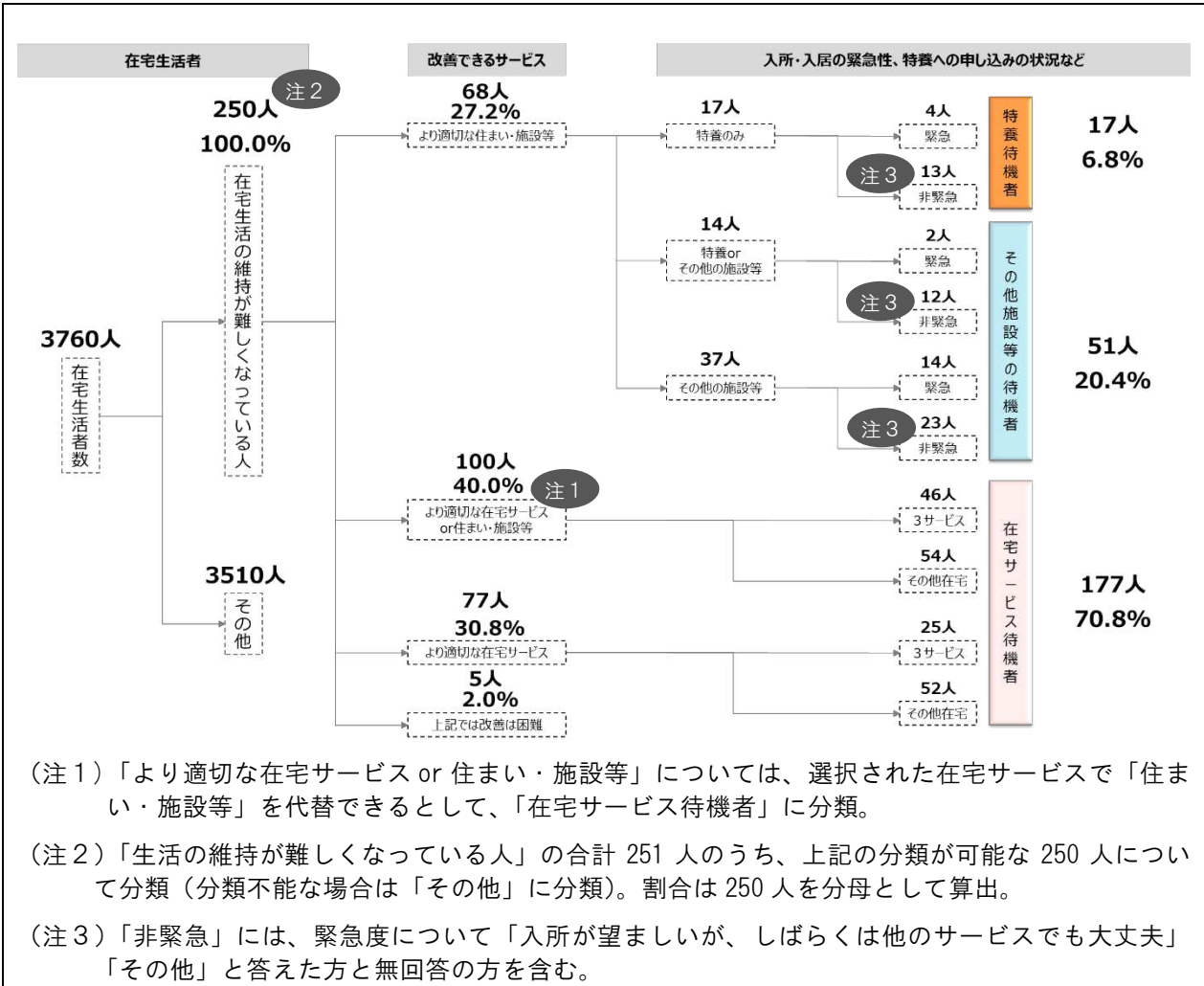


本人の生活の維持もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要な生活支援について、要介護度別にみると、要支援1・要支援2において「見守り、声かけ」が60.0%と最も多く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が57.5%、「掃除・洗濯」「ゴミ出し」がともに47.5%などとなっています。

要介護1・要介護2においては「見守り、声かけ」が48.8%と最も多く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が33.9%、「買い物（宅配は含まない）」が29.1%などとなっています。

要介護3以上においては「外出同行（通院、買い物など）」が43.8%と最も多く、次いで「見守り、声かけ」が37.5%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が35.0%などとなっています。

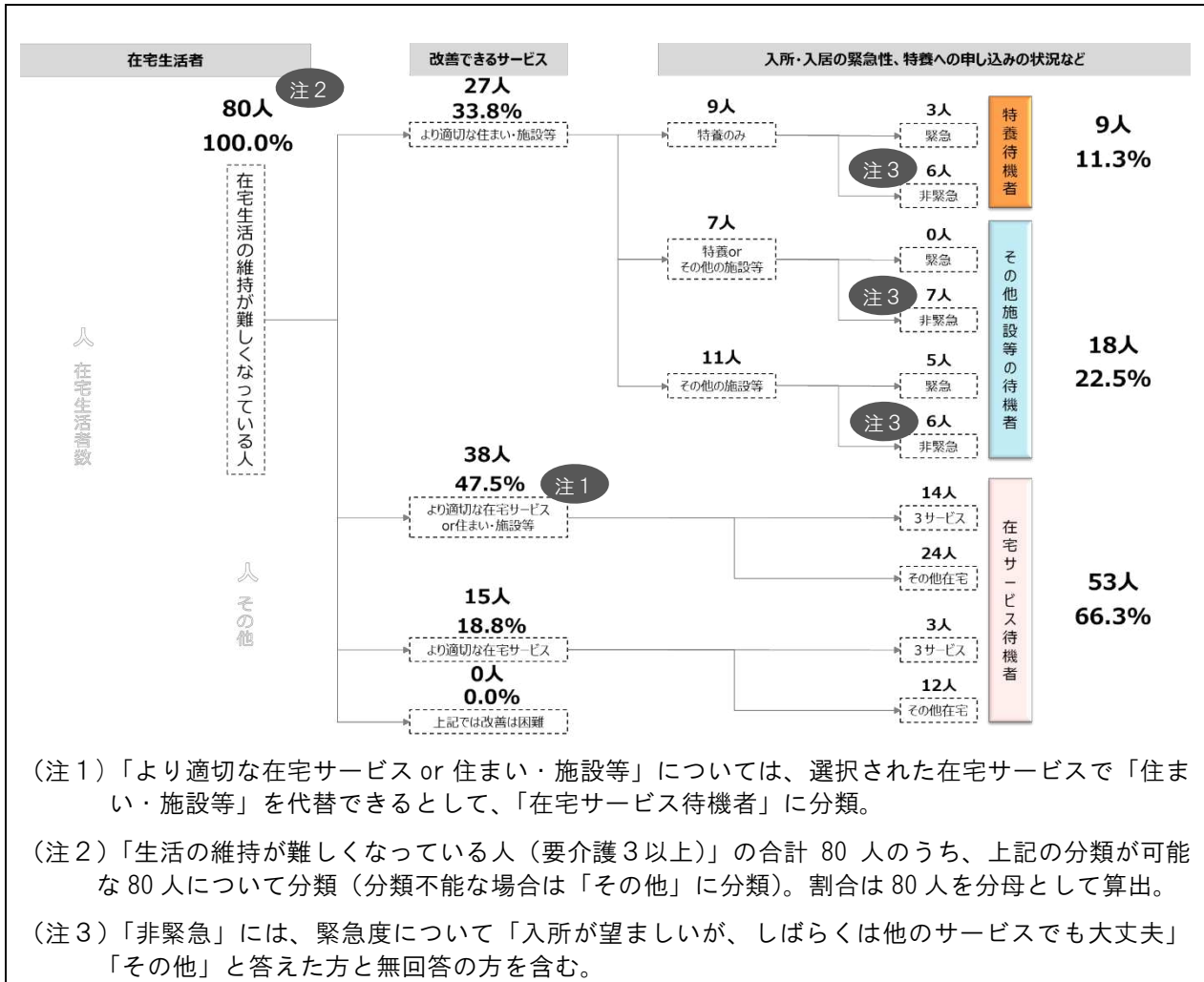
(9) 「生活の維持が難しくなっている利用者」の生活の改善に必要なサービス変更



「生活の維持が難しくなっている利用者」の生活の改善に必要なサービス変更について、利用者の生活を改善できるサービスについてみると、「より適切な住まい・施設等」が 27.2% (68 人)、「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」が 40.0% (100 人)、「より適切な在宅サービス」が 30.8% (77 人) となっています。

また、「より適切な住まい・施設等」が有効とみられる 68 人のうち、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へのニーズである「特養待機者」は 17 人で、そのうち緊急性が高いとみられる人は 4 人となっています。サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院等へのニーズである「その他施設等の待機者」は 51 人で、そのうち緊急性が高いとみられる人は 16 人となっています。

「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」の 100 人及び「より適切な在宅サービス」の 77 人は、在宅サービスの改善で生活の維持が可能とみられる「在宅サービス待機者」に分類され、その割合は利用者全体の 70.8% (177 人) となっています。

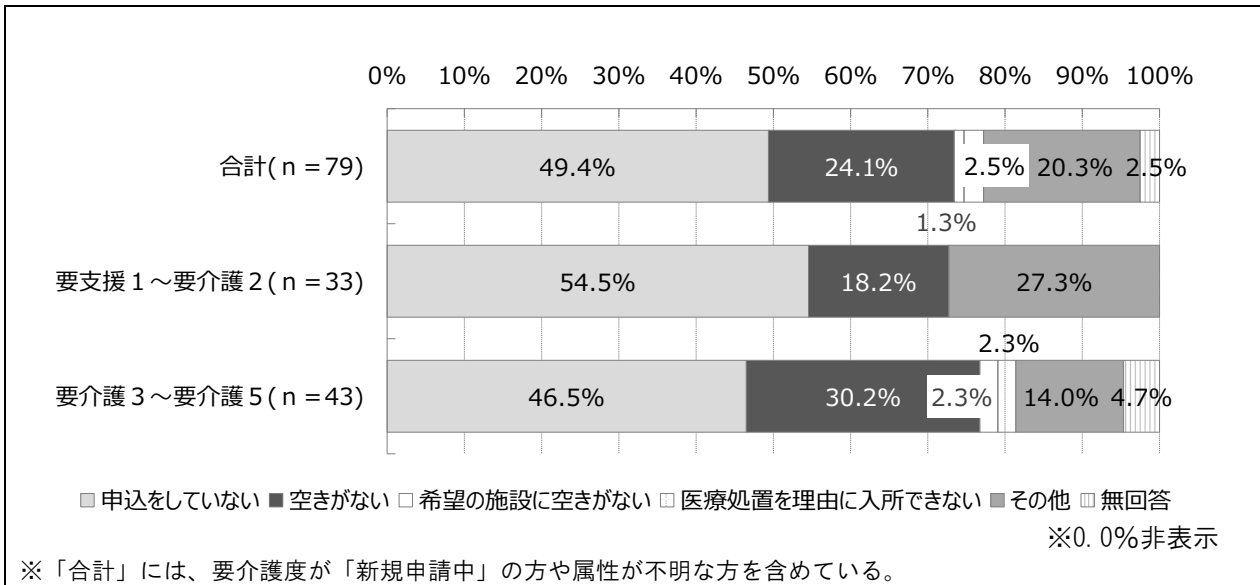


「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更について、要介護3以上の利用者に絞ってみると、利用者の生活を改善できるサービスについてみると、「より適切な住まい・施設等」が33.8%（27人）、「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」が47.5%（38人）、「より適切な在宅サービス」が18.8%（15人）となっています。

また、「より適切な住まい・施設等」が有効とみられる27人のうち、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へのニーズである「特養待機者」は9人で、そのうち緊急性が高いとみられる人は3人となっています。サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院等へのニーズである「その他施設等の待機者」は18人で、そのうち緊急性が高いとみられる人は5人となっています。

「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」の38人及び「より適切な在宅サービス」の15人は、在宅サービスの改善で生活の維持が可能とみられる「在宅サービス待機者」に分類され、その割合は利用者全体の66.3%（53人）となっています。

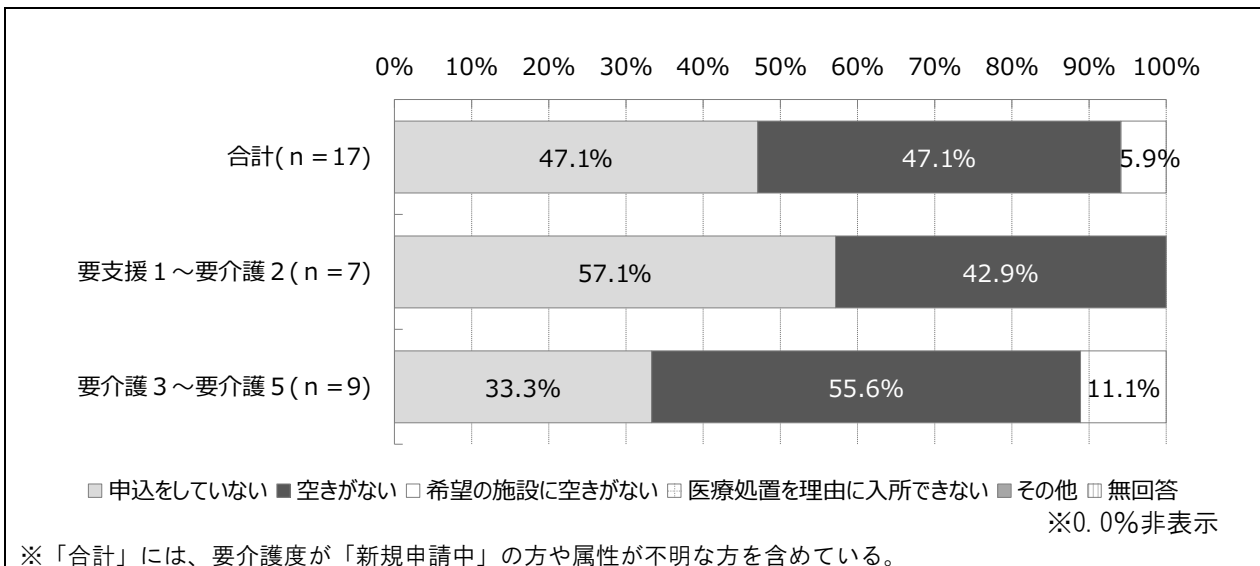
(10) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所できていない理由（改善に必要なサービスとして特別養護老人ホームを選択した人）



改善に必要なサービスとして介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を選択した利用者が、調査時点で入所できていない理由については、「申請をしていない」が49.4%と最も多く、次いで「空きがない」が24.1%、「その他」が20.3%などとなっています。

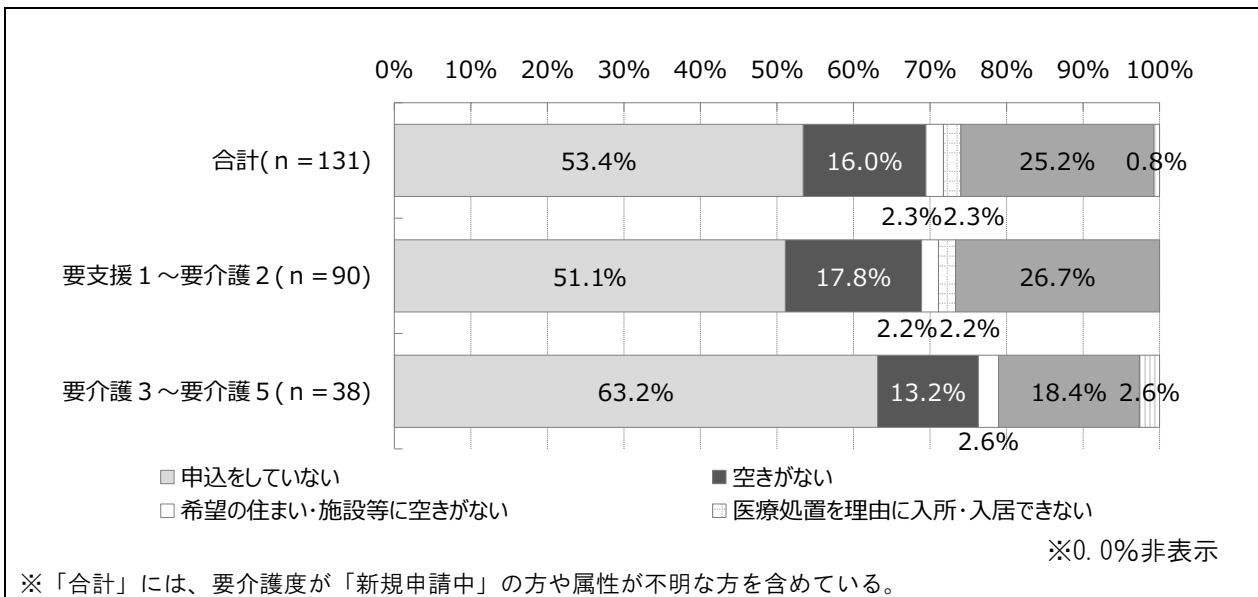
要介護度別にみると、要支援1～要介護2において「申請をしていない」が54.5%と最も多く、次いで「その他」が27.3%、「空きがない」が18.2%などとなっています。

要介護3～要介護5においては「申請をしていない」が46.5%と最も多く、次いで「空きがない」が30.2%、「その他」が14.0%などとなっています。



改善に必要なサービスとして介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）のみを選択した利用者が、調査時点で介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所できていない理由については、「申請をしていない」「空きがない」がともに47.1%となっています。

(11) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）以外の住まい・施設等に入所できていない理由（改善に必要なサービスとして特別養護老人ホーム以外の住まい・施設等を選択した人）



改善に必要なサービスとして介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）以外の住まい・施設等を選択した利用者が、調査時点で入所できていない理由については、「申請をしていない」が53.4%と最も多く、次いで「その他」が25.2%、「空きがない」が16.0%などとなっています。

要介護度別にみると、要支援1～要介護2において「申請をしていない」が51.1%と最も多く、次いで「その他」が26.7%、「空きがない」が17.8%などとなっています。

要介護3～要介護5においては「申請をしていない」が63.2%と最も多く、次いで「その他」が18.4%、「空きがない」が13.2%などとなっています。

## IV 資料 調査票

### 1. 事業所票

**在宅生活改善調査「B票」【事業所票】**

※令和7年12月1日現在の状況について、  の中にご回答ください。

**問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。(数値を記入)**

1) 所属するケアマネジャーの人数		人
2) 「自宅等（3）を除く）」にお住まいの利用者数		人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数		人

ここからは、貴事業所において、過去1年の間（令和6年12月1日～令和7年11月30日）に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）」から、居場所を変更した利用者」と「自宅等で死亡した利用者」についてお尋ねします。

**問2 貴事業所において、過去1年の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）」から、居場所を変更した要介護度の利用者数」と「自宅等で死亡した利用者数」をご記入ください。(数値を記入)**

※入院後に自宅等に戻った方、現在一時的に入院中の方は含めないでください。  
 ※病院等への搬送後に死亡した場合、搬送先で死亡したケースは「②自宅等での死亡」、  
 搬送先から転院等の後に死亡したケースは「①自宅等から、居場所を変更した利用者」に含めてください。

①自宅等から、居場所を変更した利用者								②自宅等での死亡	合計★
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明		

**問3 貴事業所において、過去1年間の間に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）」から、居場所を変更した利用者数」を行先別にご記入ください。(数値を記入)**

※入院した後に自宅等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。  
 ※搬送後、搬送先から転院等の後に死亡した場合は、死亡ではなく「居所変更」として、該当する行先にカウントしてください。  
 ※問3の合計（★）と、問2の合計（★）が一致することをご確認ください。

行先	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 特別養護老人ホーム		
11) 地域密着型特別養護老人ホーム		
12) 病院・診療所 ※ 一時的な入院を除く		
13) その他		
14) 行先を把握していない		
15) 自宅等での死亡 ※搬送先での死亡を含む		
合計★		

合計人数が一致するようご確認ください

問4 貴事業所の利用者で在宅生活の維持が難しくなるのは、どのような場合が多いですか。  
よくあるケースについてお答えください。(自由回答)

--

貴事業所についてご記入ください。

介護保険事業所番号	
事業所名	
ご担当者氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。



問3-1		問3-2		問3-3		問3-4	
<p>現在のサービス利用では、本人のサービス利用では、本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続が難しくなっている理由等について、お聞かせください。</p>							
<p>現在のサービス利用では、本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続が難しくなっている理由等についてお聞かせください</p>		<p>本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続の維持、もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要ない生活支援をお考えください。(複数選択可)</p>		<p>本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続が難しくなっている理由等についてお聞かせください</p>		<p>本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続のために、充実が必要ない生活支援をお考えください。(複数選択可)</p>	
(1) 本人の状態等に属する理由 (複数選択可)		(2) 主に本人の意向等に属する理由 (複数選択可)		(3) 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由 (複数選択可)			
1	必要な生活支援の発生・擴大	1	該当なし	1	該当なし	1	1
2	必要な身体介護の埋入	2	本人の生活不安が大きいから	2	負担増大に係る不安から	2	2
3	必要な知的障害の悪化	3	望まないサービス	3	介護者の利用が、一部に留まらずに増大しているから	3	3
4	認知症の悪化	4	望まないサービス	4	介護技術では	4	4
5	必要でないサービス	5	望まないサービス	5	介護技術では	5	5
6	必要でないサービス	6	望まないサービス	6	介護技術では	6	6
7	必要でないサービス	7	望まないサービス	7	介護技術では	7	7
8	必要でないサービス	8	望まないサービス	8	介護技術では	8	8
9	必要でないサービス	9	望まないサービス	9	介護技術では	9	9
10	必要でないサービス	10	望まないサービス	10	介護技術では	10	10
11	必要でないサービス	11	望まないサービス	11	介護技術では	11	11
12	必要でないサービス	12	望まないサービス	12	介護技術では	12	12
13	必要でないサービス	13	望まないサービス	13	介護技術では	13	13
14	必要でないサービス	14	望まないサービス	14	介護技術では	14	14
15	必要でないサービス	15	望まないサービス	15	介護技術では	15	15
16	必要でないサービス	16	望まないサービス	16	介護技術では	16	16
17	必要でないサービス	17	望まないサービス	17	介護技術では	17	17
1人目							
2人目							
3人目							
4人目							
5人目							
6人目							
7人目							
8人目							
9人目							
10人目							
11人目							
12人目							
13人目							
14人目							
15人目							
16人目							
17人目							



## 2. 居所變更実態調査



## I 調査の概要

### 1) 調査の目的

過去1年間の新規入所・入居及び退所・退居の流れや、退去の理由等を把握することで、要介護者の施設・居住系サービス及び住まいでの生活を継続する上で必要な機能等について検討することを目的として実施しました。

### 2) 調査の設計

調査地域	焼津市内
調査対象	焼津市内の施設・居住系サービス及び住まい（住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）・介護老人保健施設・介護医療院・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を提供している事業者
調査方法	メールにて調査協力の案内を送付し、回答済みの調査票をメールにて返送
調査期間	令和7年12月22日～令和8年1月23日

### 3) 回収状況

対象数	49件
有効回収数	46件
有効回収率	93.9%

### 4) 注意事項

※回答率（％）は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数第2位を四捨五入しています。したがって、比率の数値の合計が100.0%にならない場合があります。

※複数回答可の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超える場合があります。

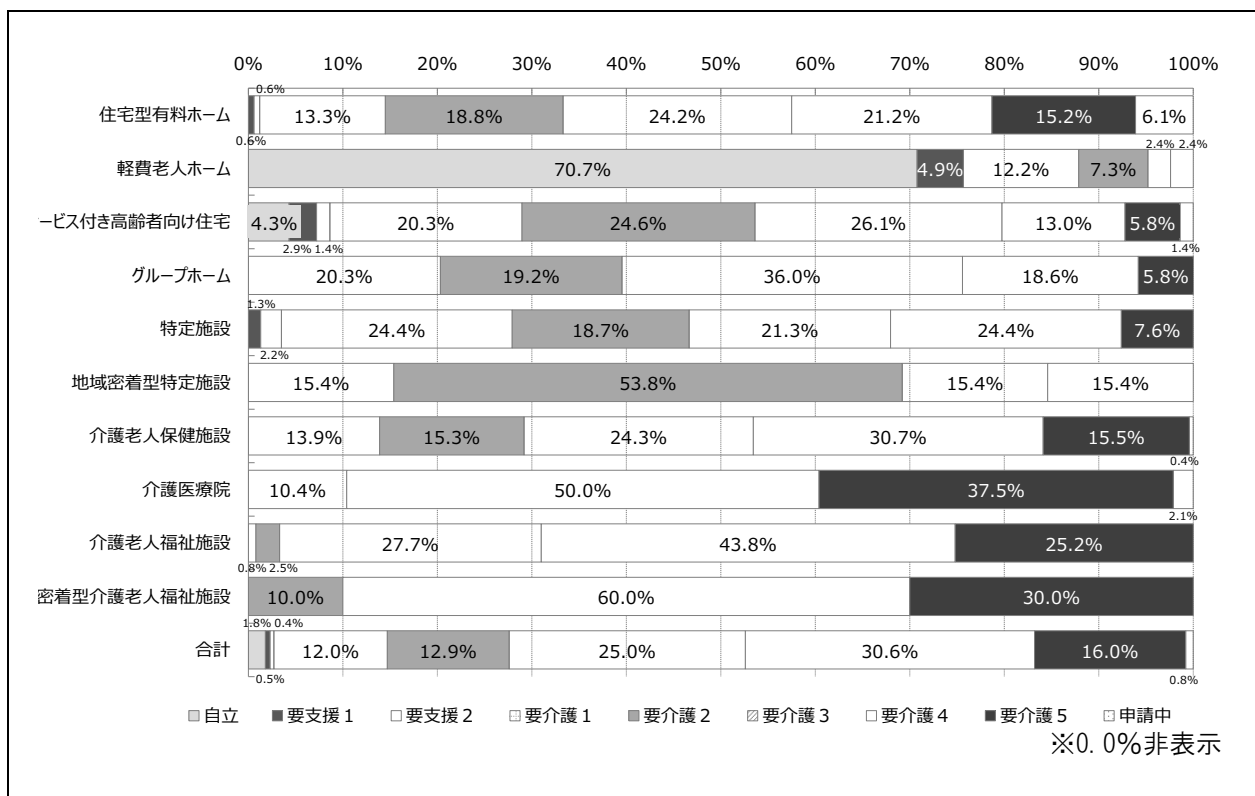
※グラフ中の「n（Number of caseの略）」は基数で、その質問に回答すべき人数・施設数を表しています。

※本報告書においては、各施設・居住系サービス及び住まいのサービス名称について、以下の別称・略称を用いる箇所がある。

サービス名称	別称・略称
・住宅型有料老人ホーム	・「住宅型有料」
・軽費老人ホーム	・「軽費」
・サービス付き高齢者向け住宅	・「サ高住」
・認知症対応型共同生活介護	・「グループホーム」「GH」
・特定施設入居者生活介護	・「特定施設」「特定」
・地域密着型特定施設入居者生活介護	・「地域密着型特定施設」「地密特定」
・介護老人保健施設	・「老健」
・介護医療院	—
・介護老人福祉施設	・「特別養護老人ホーム」「特養」
・地域密着型介護老人福祉施設	・「地域密着型特別養護老人ホーム」・「地密特養」

## Ⅱ 調査の結果

### (1) 現在の入所・入居者の要介護度



現在の入所・入居者の要介護度をサービス種別ごとにみると、上のグラフのとおりとなっています。

## (2) 過去1年間の退所・退居者に占める居所変更・死亡の割合

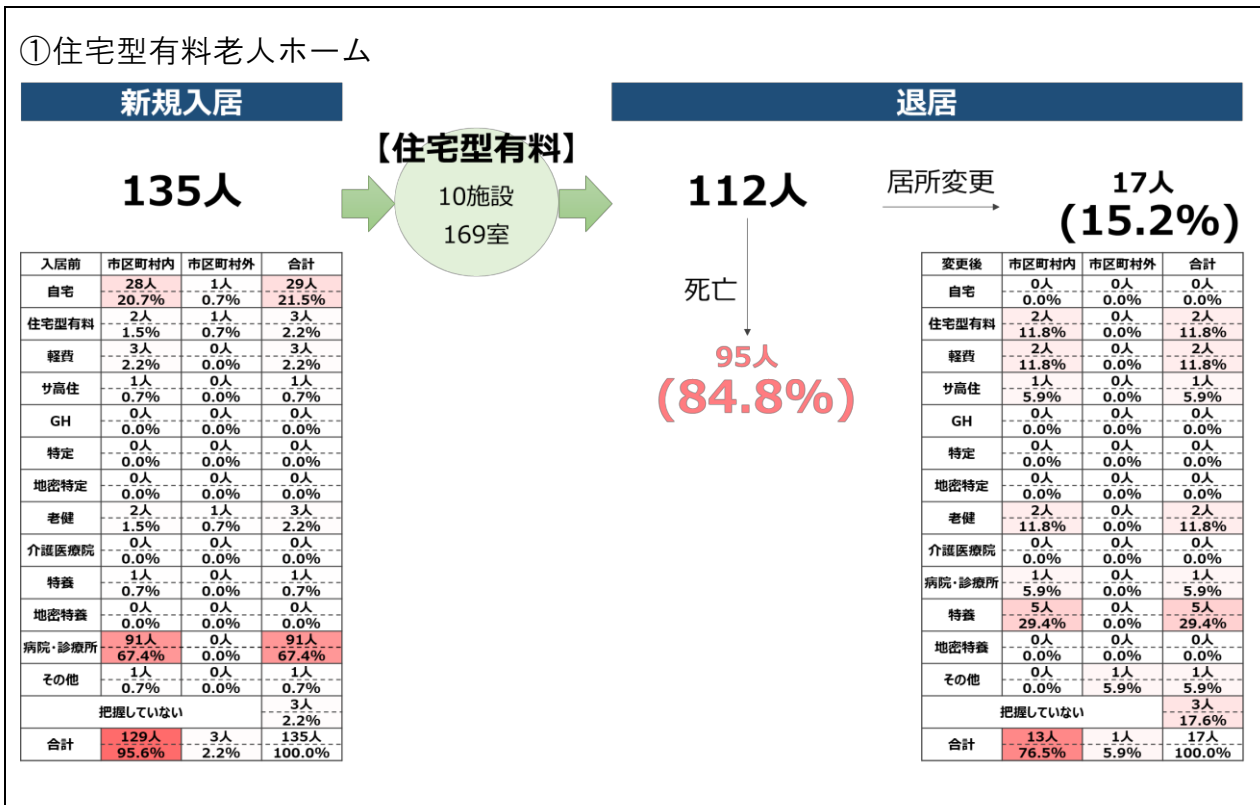
サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム (n=10)	17人	95人	112人
	15.2%	84.8%	100.0%
軽費老人ホーム (n=1)	2人	0人	2人
	100.0%	0.0%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (n=3)	14人	1人	15人
	93.3%	6.7%	100.0%
認知症対応型共同生活介護 (n=11)	32人	14人	46人
	69.6%	30.4%	100.0%
特定施設入居者生活介護 (n=5)	38人	49人	87人
	43.7%	56.3%	100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (n=1)	6人	2人	8人
	75.0%	25.0%	100.0%
介護老人保健施設 (n=5)	269人	139人	408人
	65.9%	34.1%	100.0%
介護医療院 (n=1)	9人	39人	48人
	18.8%	81.3%	100.0%
介護老人福祉施設 (n=8)	42人	168人	210人
	20.0%	80.0%	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設 (n=1)	1人	4人	5人
	20.0%	80.0%	100.0%
合計 (n=46)	430人	511人	941人
	45.7%	54.3%	100.0%

過去1年間の退所・退居者に占める居所変更・死亡の割合をみると、焼津市内の施設・居住系サービス・住まいから退所・退居した要介護者は計 941 人であり、その内訳は「居所変更」が45.7% (430人)、「死亡」が54.3% (511人) となっています。

サービス種別ごとにみると、「居所変更」の割合が特に高いのは軽費老人ホーム (100.0%)、サービス付き高齢者向け住宅 (93.3%)、地域密着型特定施設入居者生活介護 (75.0%)、認知症対応型共同生活介護 (69.6%)、介護老人保健施設 (65.9%) などとなっています。

一方、「死亡」の割合が特に高いのは住宅型有料老人ホーム (84.8%)、介護医療院 (81.3%)、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設 (いずれも 80.0%) などとなっています。

(3) サービス種別ごとの、過去1年間の入所・入居及び退所・退居の流れ

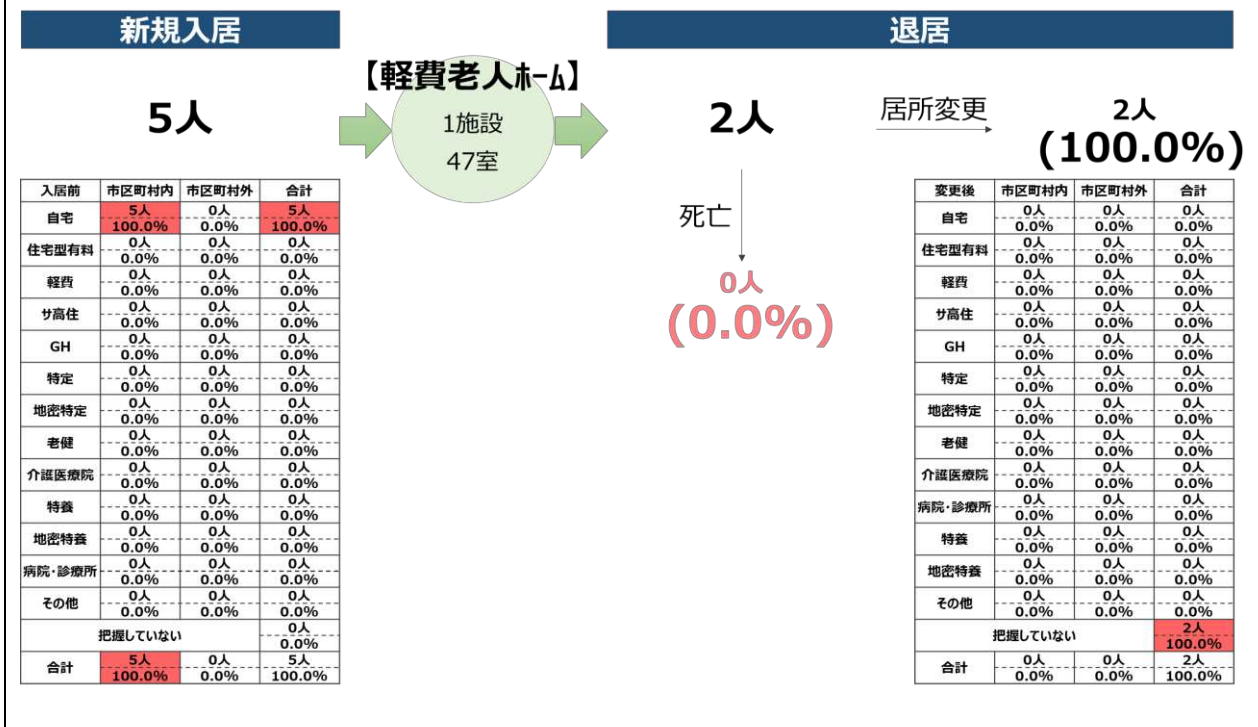


住宅型有料老人ホームにおける過去1年間の入居及び退居の流れについては、新規入居が135人、退居（居所変更・死亡）が112人と新規入居が23人多くなっています。また、退居の内訳は居所変更が17人（15.2%）、死亡が95人（84.8%）となっています。

新規入居者が元いた施設・住まい等については、「病院・診療所」が91人（67.4%）と最も多く、次いで「自宅」が29人（21.5%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「介護老人福祉施設」が5人（29.4%）と最も多くなっています。

## ②軽費老人ホーム

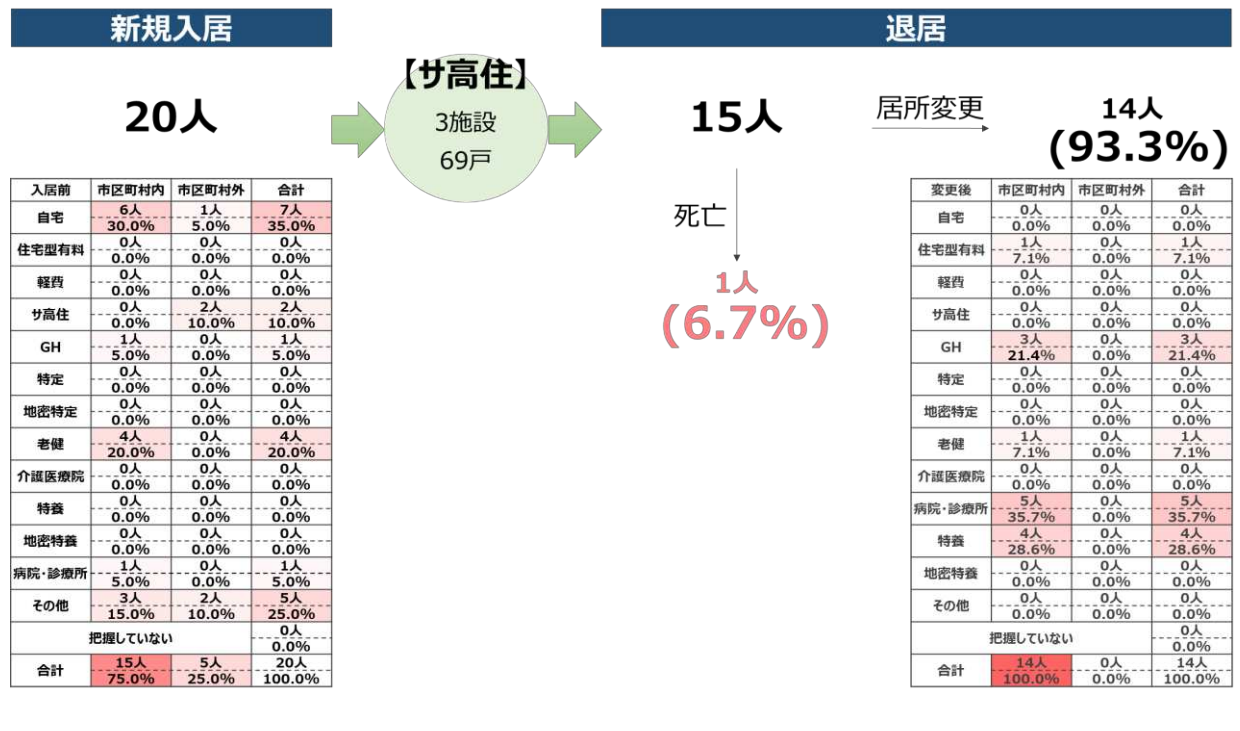


軽費老人ホームにおける過去1年間の入居及び退居の流れについては、新規入居が5人、退居（居所変更・死亡）が2人と新規入居が3人多くなっています。また、退居の内訳は居所変更が2人（100.0%）となっています。

新規入居者が元いた施設・住まい等については、いずれも「自宅」となっています。

居所変更をした人の行き先については、いずれも「把握していない」となっています。

### ③サービス付き高齢者向け住宅

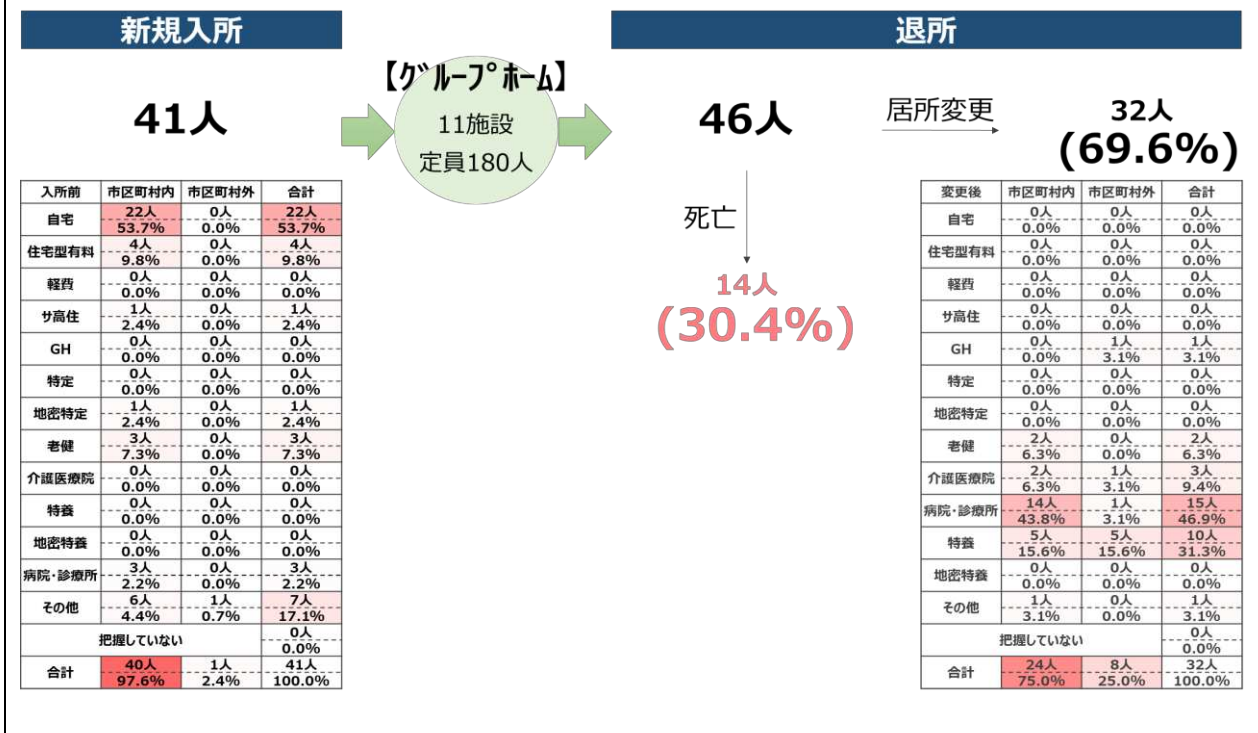


サービス付き高齢者向け住宅における過去1年間の入居及び退居の流れについては、新規入居が20人、退居（居所変更・死亡）が15人と新規入居が5人多くなっています。また、退居の内訳は居所変更が14人（93.3%）、死亡が1人（6.7%）となっています。

新規入居者が元いた施設・住まい等については、「自宅」が7人（35.0%）と最も多く、次いで「その他」が5人（25.0%）、「介護老人保健施設」が4人（20.0%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「病院・診療所」が5人（35.7%）と最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が4人（28.6%）、「認知症対応型共同生活介護」が3人（21.4%）などとなっています。

## ④ 認知症対応型共同生活介護

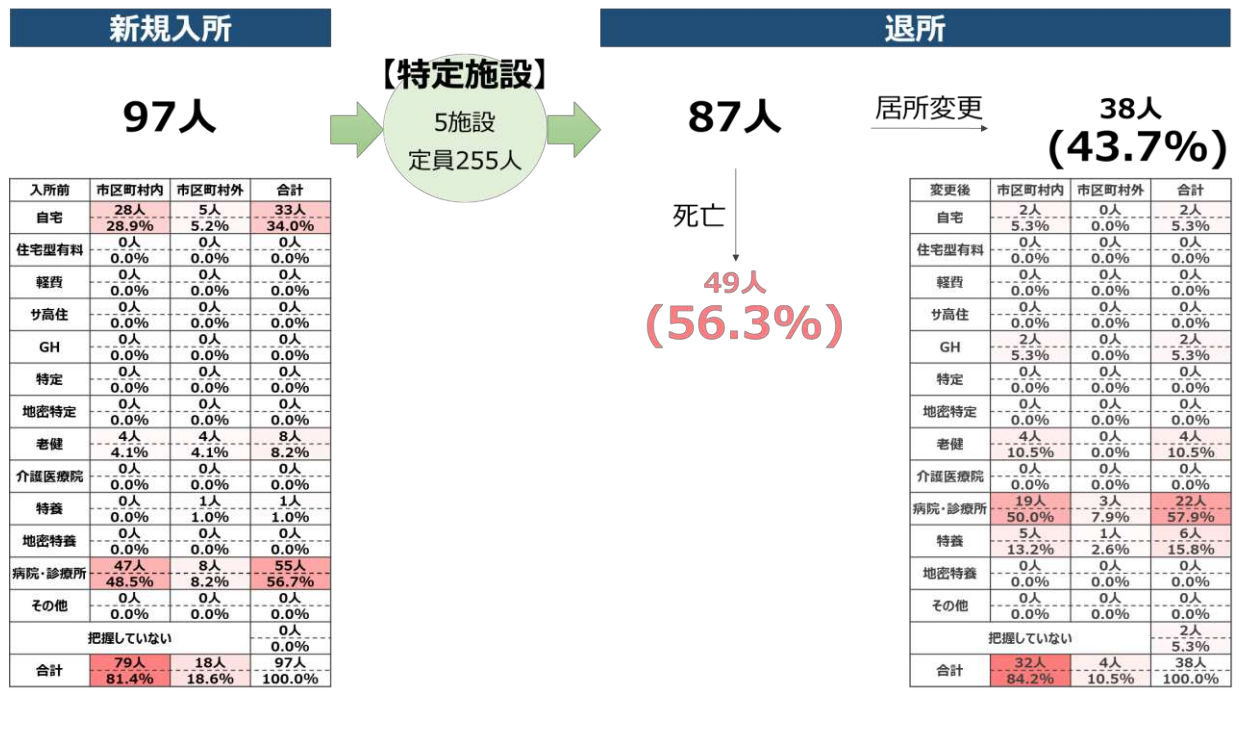


認知症対応型共同生活介護における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が41人、退所（居所変更・死亡）が46人と退所（居所変更・死亡）が5人多くなっています。また、退所の内訳は居所変更が32人（69.6%）、死亡が14人（30.4%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「自宅」が22人（53.7%）と最も多く、次いで「その他」が7人（17.1%）、「住宅型有料老人ホーム」が4人（9.8%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「病院・診療所」が15人（46.9%）と最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が10人（31.3%）、「介護医療院」が3人（9.4%）などとなっています。

⑤特定施設入居者生活介護

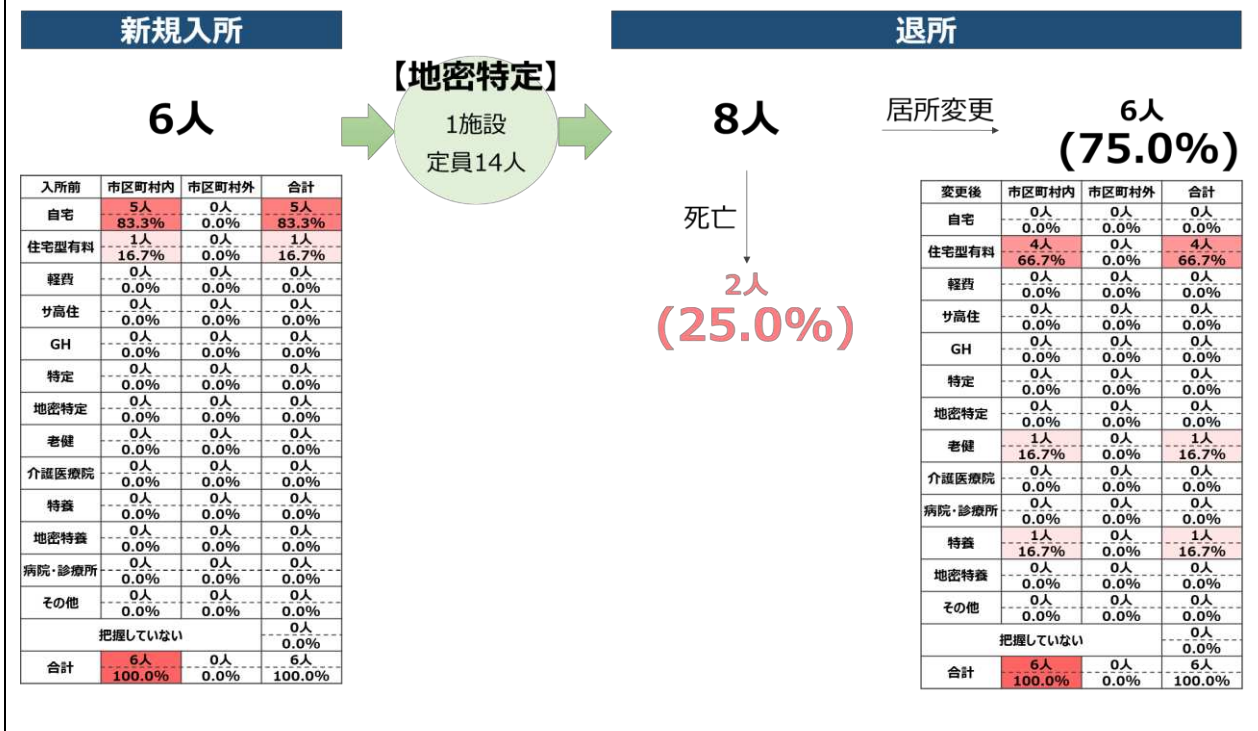


特定施設入居者生活介護における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が97人、退所（居所変更・死亡）が87人と新規入所が10人多くなっています。また、退居の内訳は居所変更が38人（43.7%）、死亡が49人（56.3%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「病院・診療所」が55人（56.7%）と最も多く、次いで「自宅」が33人（34.0%）、「介護老人保健施設」が8人（8.2%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「病院・診療所」が22人（57.9%）と最も多く、次いで「介護老人福祉施設」が6人（15.8%）、「介護老人保健施設」が4人（10.5%）などとなっています。

## ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

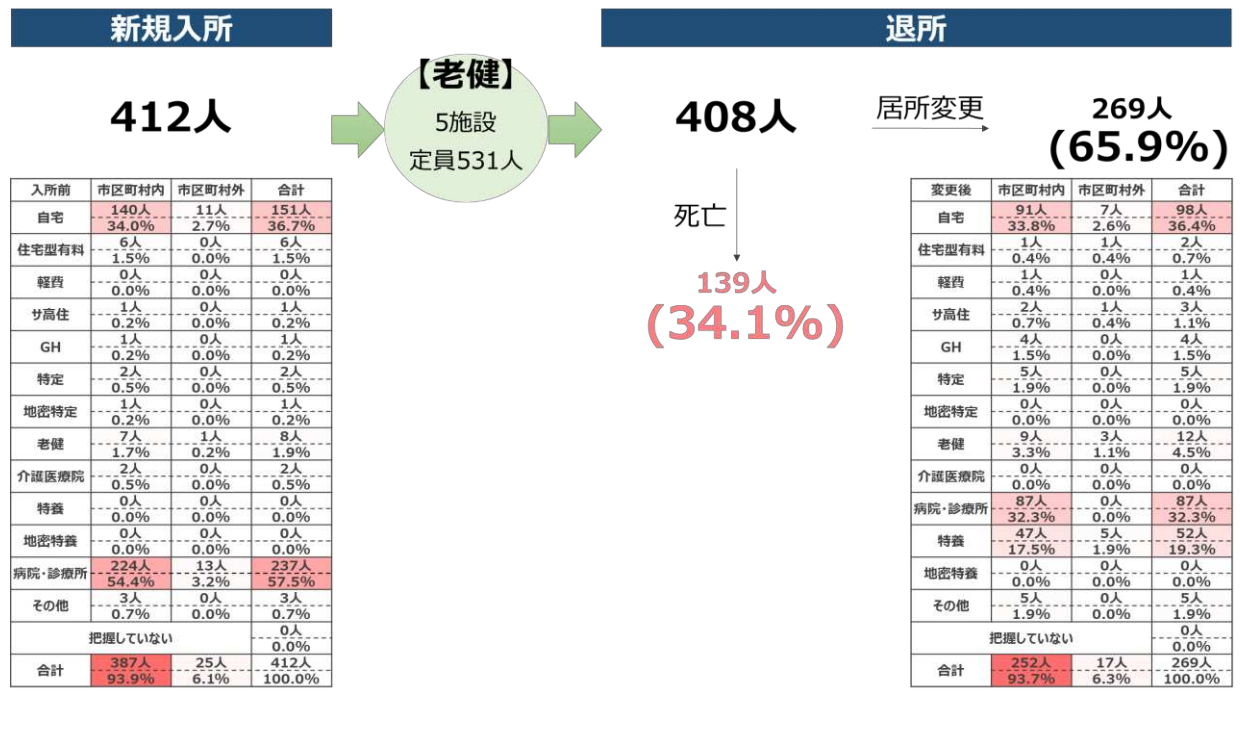


地域密着型特定施設入居者生活介護における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が6人、退所（居所変更・死亡）が8人と退所（居所変更・死亡）が2人多くなっています。また、退所の内訳は居所変更が6人（75.0%）、死亡が2人（25.0%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「自宅」が5人（83.3%）と最も多く、次いで「住宅型有料老人ホーム」が1人（16.7%）となっています。

居所変更をした人の行き先については、「住宅型有料老人ホーム」が4人（66.7%）と最も多く、次いで「介護老人保健施設」「介護老人福祉施設」がともに1人（16.7%）となっています。

⑦介護老人保健施設

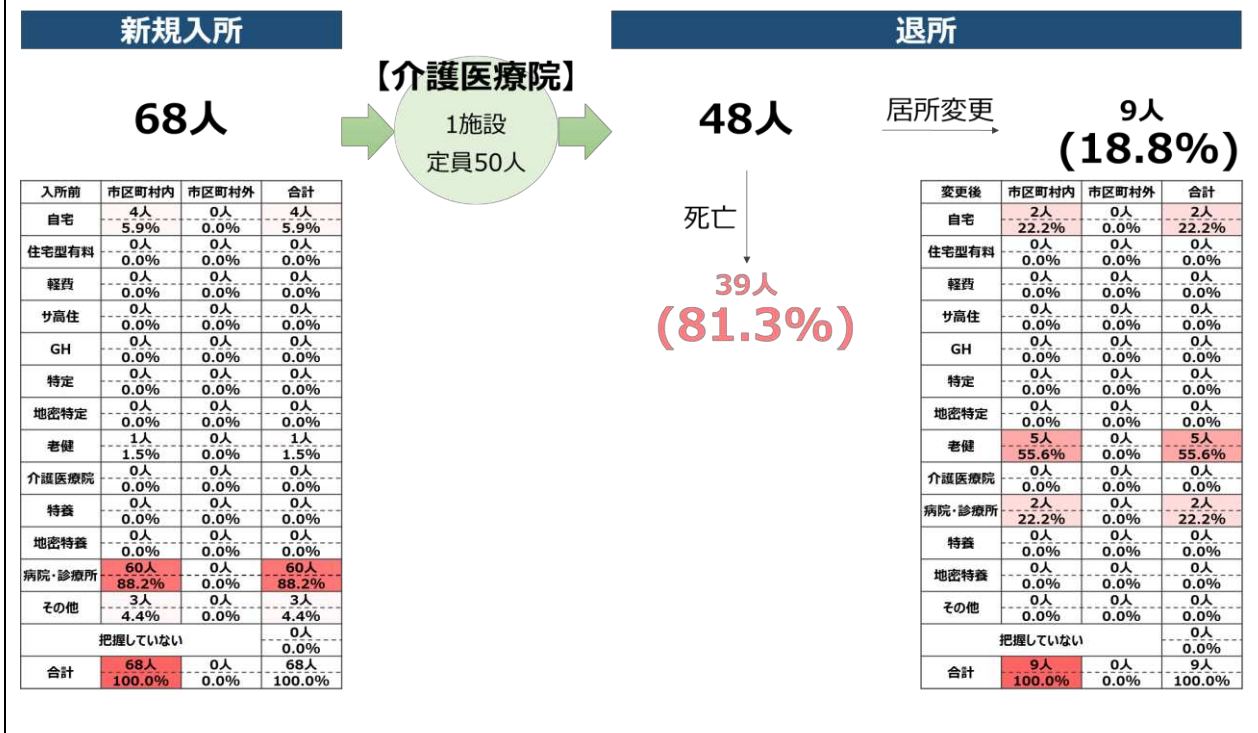


介護老人保健施設における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が412人、退所（居所変更・死亡）が408人と新規入所が4人多くなっています。また、退所の内訳は居所変更が269人（65.9%）、死亡が139人（34.1%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「病院・診療所」が237人（57.5%）と最も多く、次いで「自宅」が151人（36.7%）、「介護老人保健施設」が8人（1.9%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「自宅」が98人（36.4%）と最も多く、次いで「病院・診療所」が87人（32.3%）、「介護老人福祉施設」が52人（19.3%）などとなっています。

## ⑧介護医療院

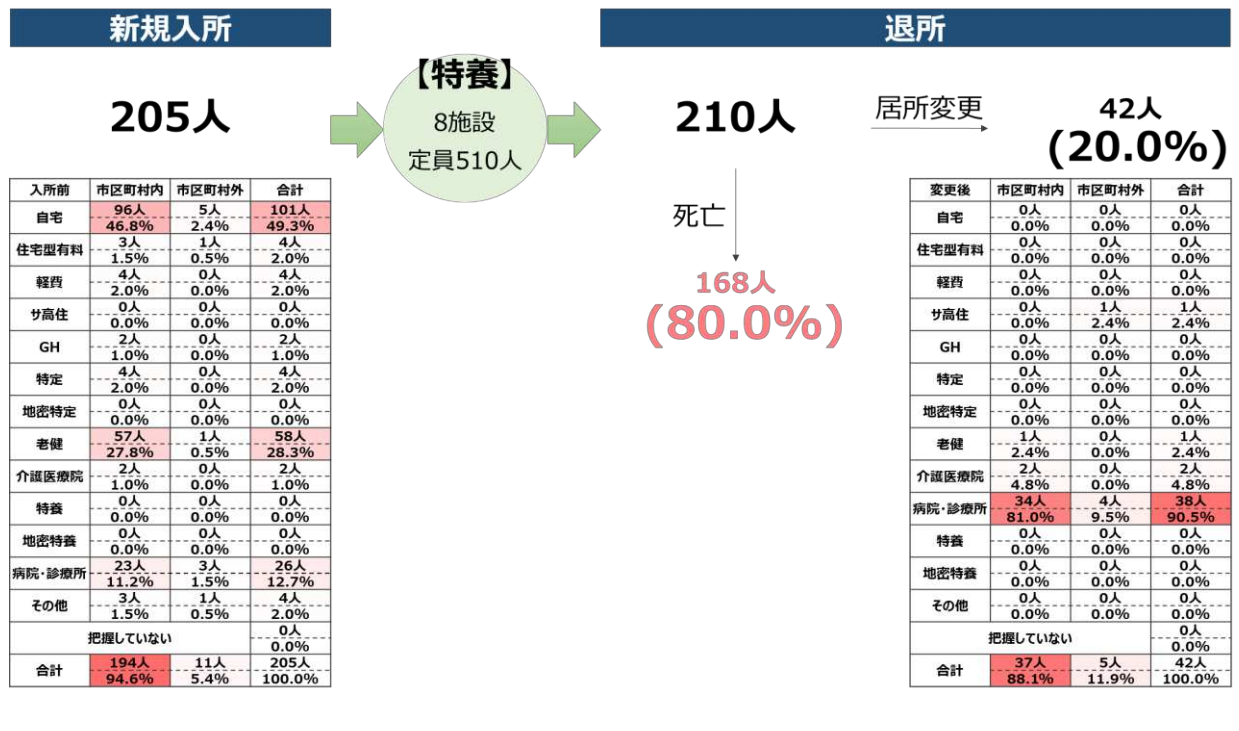


介護医療院における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が68人、退所（居所変更・死亡）が48人と新規入所が20人多くなっています。また、退所の内訳は居所変更が9人（18.8%）、死亡が39人（81.3%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「病院・診療所」が60人（88.2%）と最も多く、次いで「自宅」が4人（5.9%）、「その他」が3人（4.4%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「介護老人保健施設」が5人（55.6%）と最も多く、次いで「自宅」「病院・診療所」がともに2人（22.2%）となっています。

⑨介護老人福祉施設

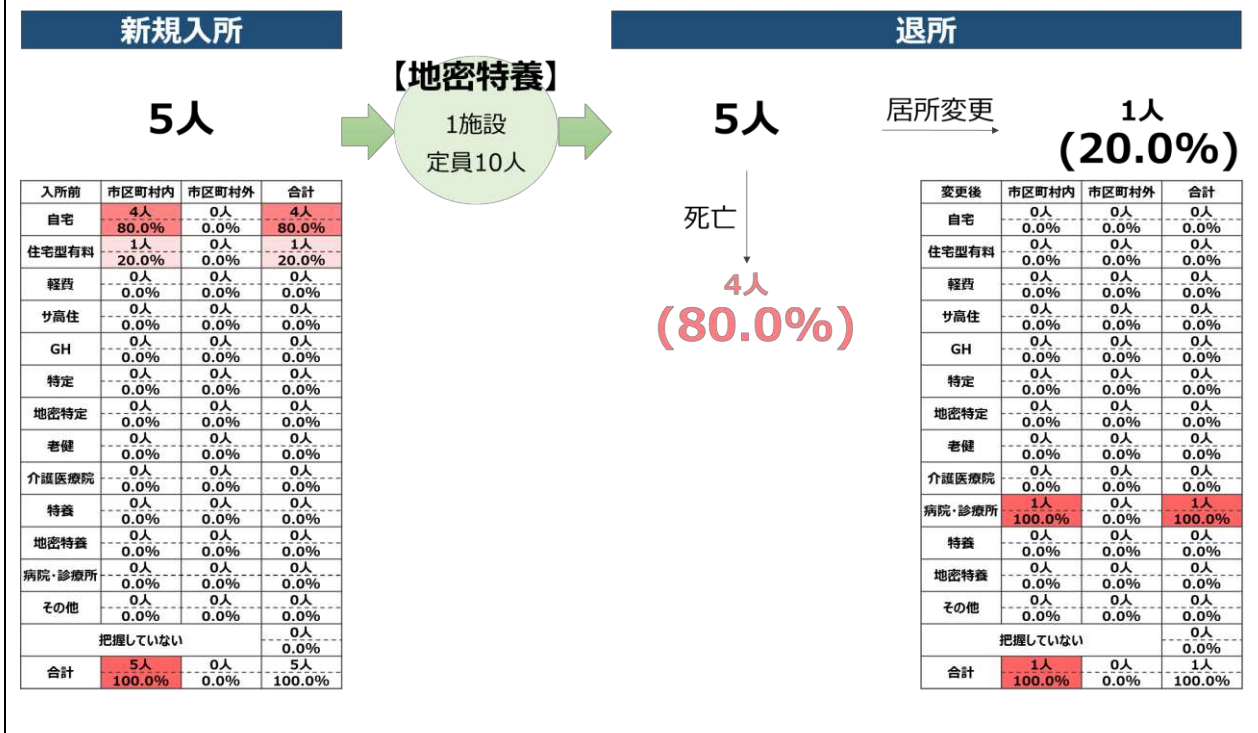


介護老人福祉施設における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所が205人、退所（居所変更・死亡）が210人と退所（居所変更・死亡）が5人多くなっています。また、退所の内訳は居所変更が42人（20.0%）、死亡が168人（80.0%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「自宅」が101人（49.3%）と最も多く、次いで「介護老人保健施設」が58人（28.3%）、「病院・診療所」が26人（12.7%）などとなっています。

居所変更をした人の行き先については、「病院・診療所」が38人（90.5%）と最も多く、次いで「介護医療院」が2人（4.8%）、「サービス付き高齢者向け住宅」「介護老人保健施設」がともに1人（2.4%）などとなっています。

## ⑩地域密着型介護老人福祉施設



地域密着型介護老人福祉施設における過去1年間の入所及び退所の流れについては、新規入所、退所（居所変更・死亡）ともに5人となっています。また、退所の内訳は居所変更が1人（20.0%）、死亡が4人（80.0%）となっています。

新規入所者が元いた施設・住まい等については、「自宅」が4人（80.0%）と最も多く、次いで「住宅型有料老人ホーム」が1人（20.0%）となっています。

居所変更をした人の行き先については、「病院・診療所」となっています。

#### (4) 居所変更した人の要支援・要介護度

サービス種別	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=10)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 3.6%	3人 2.7%	3人 2.7%	3人 2.7%	4人 3.6%	95人 84.8%	0人 0.0%	112人 100.0%
軽費 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 100.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 100.0%
サ高住 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 6.7%	2人 13.3%	5人 33.3%	4人 26.7%	2人 13.3%	1人 6.7%	0人 0.0%	15人 100.0%
GH (n=11)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.3%	7人 15.2%	14人 30.4%	9人 19.6%	0人 0.0%	14人 30.4%	0人 0.0%	46人 100.0%
特定 (n=5)	n=0人 0.0%	2人 2.3%	0人 0.0%	1人 1.1%	7人 8.0%	7人 8.0%	16人 18.4%	5人 5.7%	49人 56.3%	0人 0.0%	87人 100.0%
地密特定 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 37.5%	0人 0.0%	3人 37.5%	0人 0.0%	2人 25.0%	0人 0.0%	8人 100.0%
老健 (n=5)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	35人 8.6%	47人 11.5%	52人 12.7%	89人 21.8%	46人 11.3%	139人 34.1%	0人 0.0%	408人 100.0%
介護医療院 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.1%	4人 8.3%	3人 6.3%	1人 2.1%	39人 81.3%	0人 0.0%	48人 100.0%
特養 (n=8)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.5%	0人 0.0%	10人 4.8%	19人 9.0%	12人 5.7%	168人 80.0%	0人 0.0%	210人 100.0%
地密特養 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 20.0%	0人 0.0%	4人 80.0%	0人 0.0%	5人 100.0%
合計 (n=46)	0人 0.0%	2人 0.2%	0人 0.0%	46人 4.9%	70人 7.4%	95人 10.1%	147人 15.6%	70人 7.4%	511人 54.3%	0人 0.0%	941人 100.0%

退所・退居（居所変更・死亡）した人の要支援・要介護度の内訳について、全施設の合計をみると、「死亡」が511人（54.3%）と最も多く、次いで「要介護4」が147人（15.6%）、「要介護3」が95人（10.1%）、「要介護2」「要介護5」がともに70人（7.4%）などとなっています。

サービス種別にみると、住宅型有料老人ホーム・特定施設入居者生活介護・介護老人保健施設・介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設において「死亡」が最も多くなっています。軽費老人ホームにおいてはいずれも「要介護1」となっています。サービス付き高齢者向け住宅においては「要介護3」が5人と最も多くなっています。認知症対応型共同生活介護においては「要介護3」「死亡」がともに14人と最も多くなっています。地域密着型特定施設入居者生活介護においては「要介護2」「要介護4」がともに3人と最も多くなっています。

## ★居所変更した人の要支援・要介護度を、介護老人保健施設を除外して集計した結果

サービス種別	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=10)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 3.6%	3人 2.7%	3人 2.7%	3人 2.7%	4人 3.6%	95人 84.8%	0人 0.0%	112人 100.0%
軽費 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 100.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 100.0%
サ高住 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 6.7%	2人 13.3%	5人 33.3%	4人 26.7%	2人 13.3%	1人 6.7%	0人 0.0%	15人 100.0%
GH (n=11)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.3%	7人 15.2%	14人 30.4%	9人 19.6%	0人 0.0%	14人 30.4%	0人 0.0%	46人 100.0%
特定 (n=5)	0人 0.0%	2人 2.3%	0人 0.0%	1人 1.1%	7人 8.0%	7人 8.0%	16人 18.4%	5人 5.7%	49人 56.3%	0人 0.0%	87人 100.0%
地密特定 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 37.5%	0人 0.0%	3人 37.5%	0人 0.0%	2人 25.0%	0人 0.0%	8人 100.0%
介護医療院 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 2.1%	4人 8.3%	3人 6.3%	1人 2.1%	39人 81.3%	0人 0.0%	48人 100.0%
特養 (n=8)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.5%	0人 0.0%	10人 4.8%	19人 9.0%	12人 5.7%	168人 80.0%	0人 0.0%	210人 100.0%
地密特養 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 20.0%	0人 0.0%	4人 80.0%	0人 0.0%	5人 100.0%
合計(老健除外) (n=41)	0人 0.0%	2人 0.4%	0人 0.0%	11人 2.1%	23人 4.3%	43人 8.1%	58人 10.9%	24人 4.5%	372人 69.8%	0人 0.0%	533人 100.0%

★施設等における死亡率 (向上を目指す)

69.8%

★要介護2以下の居所変更率 (低下を目指す)

6.8%

退所・退居（居所変更・死亡）した人の要支援・要介護度について、在宅復帰を目指す機能が中心であり居所変更者が多いことが一般的である介護老人保健施設を除外して集計した結果は、上の表のとおりとなります。

全施設の合計をみると、「死亡」が372人（69.8%）と最も多く、次いで「要介護4」が58人（10.9%）、「要介護3」が43人（8.1%）、「要介護5」が24人（4.5%）、「要介護2」が23人（4.3%）などとなっています。

また、住み慣れた場所での生活の継続や重要性の低い施設入所・転居の削減を図る上で、より低い方が望ましいとされる「要介護2以下の居所変更率」は6.8%となっています。

## (5) 居所変更をした理由

サービス種別	生活支援	身体介護	認知症	医療的ケア	その他状態像の悪化	状態等の改善	居宅サービス利用を望まなかった	費用負担	本人の希望	その他	無回答
住宅型有料 (n=10)	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%
軽費 (n=1)	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サ高住 (n=3)	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
GH (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	8 72.7%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%
特定 (n=5)	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
地密特定 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
老健 (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
介護医療院 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特養 (n=8)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地密特養 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計 (n=46)	1 2.2%	5 10.9%	6 13.0%	34 73.9%	9 19.6%	8 17.4%	0 0.0%	15 32.6%	3 6.5%	13 28.3%	0 0.0%

※それぞれの選択肢の正式名称は以下のとおり。

集計表上の表記	正式名称
生活支援	1) 必要な生活支援が発生・増大したから
身体介護	2) 必要な身体介護が発生・増大したから
認知症	3) 認知症の症状が悪化したから
医療的ケア	4) 医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから
その他状態像の悪化	5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから ※以下のコメントでは「その他の状態像が悪化したから」とする。
状態等の改善	6) 入所・入居者の状態等が改善したから
居宅サービス利用を望まなかった	7) 入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから
費用負担	8) 費用負担が重くなったから
本人の希望	9) 本人が希望したから
その他	10) その他

核施設の入所・入居者が居所変更をした理由について、全施設の合計をみると、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が73.9%と最も多く、次いで「費用負担が重くなったから」が32.6%、「その他の状態像が悪化したから」が19.6%などとなっています。

サービス種別にみると、住宅型有料老人ホームを除く全てのサービスにおいて「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が70%を超えて最も多くなっています。その他、住宅型有料老人ホームにおいては「費用負担が重くなったから」が、軽費老人ホームにおいては「必要な身体介護が発生・増大したから」「その他の状態像が悪化したから」が、地域密着型特定施設入居者生活介護においては「入所・入居者の状態等が改善したから」「費用負担が重くなったから」が、介護老人保健施設においては「入所・入居者の状態等が改善したから」が、介護医療院においては「その他の状態像が悪化したから」「費用負担が重くなったから」がそれぞれ最も多くなっています。

## (6) 受け入れ可能な医療処置の種類

サービス種別	点滴の管理	中心静脈栄養	透析	ストーマの処置	酸素療法	レスピレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養	モニター測定	褥瘡の処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射	対応可能な医療処置はない
住宅型有料 (n=10)	3 30.0%	3 30.0%	2 20.0%	5 50.0%	6 60.0%	2 20.0%	3 30.0%	4 40.0%	4 40.0%	1 10.0%	5 50.0%	4 40.0%	4 40.0%	6 60.0%	2 20.0%
軽費 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
サ高住 (n=3)	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
GH (n=11)	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	6 54.5%
特定 (n=5)	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	4 80.0%	5 100.0%	3 60.0%	4 80.0%	0 0.0%
地密特定 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
老健 (n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100.0%	4 80.0%	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%
介護医療院 (n=1)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
特養 (n=8)	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%	0 0.0%	7 87.5%	2 25.0%	7 87.5%	1 12.5%	0 0.0%
地密特養 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計 (n=46)	11 23.9%	6 13.0%	8 17.4%	21 45.7%	16 34.8%	2 4.3%	3 6.5%	11 23.9%	20 43.5%	3 6.5%	28 60.9%	20 43.5%	24 52.2%	20 43.5%	11 23.9%

各施設の受け入れ可能な医療処置の種類について、全施設の合計をみると、「褥瘡の処置」が28件（60.9%）と最も多く、次いで「喀痰吸引」が24件（52.2%）、「ストーマの処置」が21件（45.7%）などとなっています。また、「レスピレーター」が2件（4.3%）と最も少なく、次いで「気管切開の処置」「モニター測定」がともに3件（6.5%）、「中心静脈栄養」が6件（13.0%）などとなっているほか、「対応可能な医療処置はない」は11件（23.9%）となっています。

サービス種別にみると、軽費老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・認知症対応型共同生活介護において「対応可能な医療処置はない」が最も多くなっています。

### (7) 医療処置が必要な入所・入居者数の割合

サービス種別	医療処置を受けている入所・入居者数
住宅型有料老人ホーム (n=10)	56人 33.9%
軽費老人ホーム (n=1)	0人 0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 (n=3)	0人 0.0%
認知症対応型共同生活介護 (n=11)	1人 0.6%
特定施設入居者生活介護 (n=5)	97人 43.1%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (n=1)	0人 0.0%
介護老人保健施設 (n=5)	112人 21.9%
介護医療院 (n=1)	20人 41.7%
介護老人福祉施設 (n=8)	23人 4.8%
地域密着型介護老人福祉施設 (n=1)	1人 10.0%
合計 (n=46)	310人 17.9%

※それぞれの割合は、医療処置を受けている人数を施設等ごとの入所・入居者数で除して算出したもの。

医療処置が必要な入所・入居者数の割合について、全施設の合計は17.9%となっています。サービス種別にみると、「特定施設入居者生活介護」において43.1%と最も多く、次いで「介護医療院」が41.7%、「住宅型有料老人ホーム」が33.9%などとなっています。

## (8) 自由意見（入所・入居者の退去の実態）

問 貴事業所で入所・入居者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。

サービス種別	記載内容
住宅型有料老人ホーム	近くに家族が住んでいる施設へ移るケースが多い。
住宅型有料老人ホーム	病院への入院か、ご逝去かのどちらかです。
住宅型有料老人ホーム	ご逝去や病状悪化で入院し、そのままご逝去。または状態の回復で自宅に戻れるようになった場合。
住宅型有料老人ホーム	ご逝去による退去が多いです。
住宅型有料老人ホーム	特別養護老人ホームの待機者で、順番が来たため。
住宅型有料老人ホーム	状態悪化。
住宅型有料老人ホーム	必要な身体介護が増大し、介護度が上がり、より手厚い介護が受けられる特別養護老人ホームなどに移るケースが多い。医療的ケアの必要性が増大し、入院し、そのまま医療ケア体制が整った施設へ移るケースも多い。
軽費老人ホーム	医療・介護支援が必要となり、自立した生活ができなくなった場合。
サービス付き高齢者向け住宅	要介護度が3以上、または医療、ADLの低下により、介護・医療の手厚いケアを受けられる特別養護老人ホーム等の施設に移動することが多い。
サービス付き高齢者向け住宅	病気等で入院したが症状が改善されず、施設に戻ってひとり暮らしすることが困難となる場合。
認知症対応型共同生活介護	ご逝去の方がほとんどです。
認知症対応型共同生活介護	死亡・特別養護老人ホームへの入所。
認知症対応型共同生活介護	老衰における施設での看取りにて退去です。
認知症対応型共同生活介護	病気やけがから、医療的処置が毎日必要になった時。
認知症対応型共同生活介護	医療的支援が必要になった・共同生活を営むことが難しくなった・死亡・特別養護老人ホームへの移動。
認知症対応型共同生活介護	医療が必要になった・経済的理由・認知症が進行し、隔離が必要になった。
認知症対応型共同生活介護	長期の医療が必要となった場合・特別養護老人ホームへの入所が決まった場合。
特定施設入居者生活介護	状態悪化により、看取り期に入りお亡くなりになることが多いです。
特定施設入居者生活介護	入居は在宅での生活が難しい場合。退去はご逝去が最も多いです。
特定施設入居者生活介護	慢性疾患が増悪し、医療管理が必要となったため。
特定施設入居者生活介護	身体の状態悪化。
地域密着型特定施設入居者生活介護	状態悪化しそのまま入院・費用の負担がたいへんになり特別養護老人ホームを希望する。
介護老人保健施設	特別養護老人ホーム入所待機の利用者の入所が決まり、移動される場合。
介護老人保健施設	在宅サービスの調整が取れた場合・特別養護老人ホームの入所が決定した場合。
介護老人保健施設	死亡退所・急性期病院への搬送・特別養護老人ホームへの入所。

事業所種別	記載内容
介護老人保健施設	状態悪化による入院や特別養護老人ホーム等への入所。
介護医療院	死亡による退院。
介護老人福祉施設	死亡退所以外だと、常時の吸引が必要になるなどの医療処置が発生し、医療面のフォローが増大し、療養型等の医療機関に転院することがほとんどである。
介護老人福祉施設	老衰による死亡。
介護老人福祉施設	入居は、ひとり暮らしの方、介護者が高齢または病気療養中の方が多い。退去は、酸素吸入や経鼻などの医療行為が必要になった方が多い。
介護老人福祉施設	食事量低下による看取り希望がありました。施設の体制を整え、ご家族とも協力が強固で、良い最期を迎えられたと思います。
介護老人福祉施設	看取りによる退去。

### Ⅲ 資料 調査票

居所変更実態調査																															
※令和7年12月1日現在の状況について、 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 40px; height: 15px;"></span> の中に、ご回答ください。																															
問1 該当するサービス種別をご回答ください。 (1つに○)																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%; text-align: left;">1. 住宅型有料老人ホーム</td><td style="width: 50%; text-align: left;">6. 地域密着型特定施設</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">2. 軽費老人ホーム（特定施設除く）</td><td style="text-align: left;">7. 介護老人保健施設</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）</td><td style="text-align: left;">8. 介護医療院</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">4. グループホーム</td><td style="text-align: left;">9. 特別養護老人ホーム</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">5. 特定施設</td><td style="text-align: left;">10. 地域密着型特別養護老人ホーム</td></tr> </table>	1. 住宅型有料老人ホーム	6. 地域密着型特定施設	2. 軽費老人ホーム（特定施設除く）	7. 介護老人保健施設	3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	8. 介護医療院	4. グループホーム	9. 特別養護老人ホーム	5. 特定施設	10. 地域密着型特別養護老人ホーム																					
1. 住宅型有料老人ホーム	6. 地域密着型特定施設																														
2. 軽費老人ホーム（特定施設除く）	7. 介護老人保健施設																														
3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	8. 介護医療院																														
4. グループホーム	9. 特別養護老人ホーム																														
5. 特定施設	10. 地域密着型特別養護老人ホーム																														
※本調査では、上記のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。																															
問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">1) 施設等の名称</td><td style="width: 60%;"></td></tr> <tr><td>2) 定員数など</td><td>(人/戸/室)</td></tr> <tr><td>3) 入所・入居者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>4) (貴施設等の) 待機者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)</td><td>人</td></tr> </table>	1) 施設等の名称		2) 定員数など	(人/戸/室)	3) 入所・入居者数	人	4) (貴施設等の) 待機者数	人	5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)	人																					
1) 施設等の名称																															
2) 定員数など	(人/戸/室)																														
3) 入所・入居者数	人																														
4) (貴施設等の) 待機者数	人																														
5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)	人																														
<p>※「2)定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。</p> <p>※4)と5)は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。</p> <p>※5)は、特養・地域密着型特養は回答不要です。</p>																															
問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度別の人数について、ご記入ください。(数値を記入)																															
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明	合計																						
問4 貴施設等で、以下の医療処置が必要な利用者の受け入れは可能ですか。(あてはまる項目全てに○)																															
※1人でも受け入れが可能であれば、○とご記入ください。																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1) 点滴の管理</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>2) 中心静脈栄養</td><td></td></tr> <tr><td>3) 透析</td><td></td></tr> <tr><td>4) ストーマの処置</td><td></td></tr> <tr><td>5) 酸素療法</td><td></td></tr> <tr><td>6) レスピレーター</td><td></td></tr> <tr><td>7) 気管切開の処置</td><td></td></tr> </table>	1) 点滴の管理		2) 中心静脈栄養		3) 透析		4) ストーマの処置		5) 酸素療法		6) レスピレーター		7) 気管切開の処置		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">8) 疼痛の看護</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>9) 経管栄養</td><td></td></tr> <tr><td>10) モニター測定</td><td></td></tr> <tr><td>11) 褥瘡の処置</td><td></td></tr> <tr><td>12) カテーテル</td><td></td></tr> <tr><td>13) 喀痰吸引</td><td></td></tr> <tr><td>14) インスリン注射</td><td></td></tr> <tr><td>15) 上記に対応可能な医療処置はない</td><td></td></tr> </table>	8) 疼痛の看護		9) 経管栄養		10) モニター測定		11) 褥瘡の処置		12) カテーテル		13) 喀痰吸引		14) インスリン注射		15) 上記に対応可能な医療処置はない	
1) 点滴の管理																															
2) 中心静脈栄養																															
3) 透析																															
4) ストーマの処置																															
5) 酸素療法																															
6) レスピレーター																															
7) 気管切開の処置																															
8) 疼痛の看護																															
9) 経管栄養																															
10) モニター測定																															
11) 褥瘡の処置																															
12) カテーテル																															
13) 喀痰吸引																															
14) インスリン注射																															
15) 上記に対応可能な医療処置はない																															
問5 現在、上記の医療処置を受けている入所・入居者の合計人数をご回答ください。(数値を記入)																															
問4の医療処置を受けている入所・入居者の合計(実人数)								人																							

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

**問6** 過去1年間（令和6年12月1日～令和7年11月30日）に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。（数値を記入）

※ 貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数（合計★）  人

**問7** 問6の過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。（数値を記入）

※ 「合計★」と、問6「新規の入所・入居者数（合計★）」が一致することをご確認ください。

※ 一時的な入院の後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。入院前の居場所がわからない場合は、「12)病院」を選択してください。

※ 「1) 自宅」に、ショートステイの長期利用者の入所・入居も含まれます。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 特別養護老人ホーム		
11) 地域密着型特別養護老人ホーム		
12) 病院・診療所（一時的な入院を除く）		
13) その他		
14) 入居・入所する前の居場所を把握していない		
合計★		

合計人数が一致することを、「ご確認ください」

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

**問8 過去1年間（令和6年12月1日～令和7年11月30日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。**

※ 一時的な入院等から貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含まないでください。

※ 「死亡」には、「貴施設等で亡くなられた方」に加え、「病院等への搬送後に死亡された方」も含まれます。

退去者数（合計）※死亡を含む  人 ☆

**問9 問8の過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。（数値を記入）**

※ 死亡した人については、「①退去者」欄ではなく、「②貴施設等での死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ 病院等への搬送後に死亡した場合、搬送先で死亡したケースは「②貴施設等での死亡」、搬送先からの転院等の後に死亡した場合は「①退去者」に含めてください。

※ 「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」が一致することをご確認ください。

①退去者									②貴施設等での死亡 ※搬送先での死亡を含む	合計☆ ※①②の合計
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明		
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

**問10 問8でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。**

※ 一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

※ 搬送先からの転院等の後に死亡した場合は、死亡ではなく「居所変更」として、該当する行先にカウントしてください。

※ 「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」、問9の「合計☆」が一致することをご確認ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
2) 住宅型有料老人ホーム	<input type="text"/>	<input type="text"/>
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
5) グループホーム	<input type="text"/>	<input type="text"/>
6) 特定施設	<input type="text"/>	<input type="text"/>
7) 地域密着型特定施設	<input type="text"/>	<input type="text"/>
8) 介護老人保健施設	<input type="text"/>	<input type="text"/>
9) 介護医療院	<input type="text"/>	<input type="text"/>
10) 病院・診療所（上記「9」を除く） ※ 一時的な入院は含みません。	<input type="text"/>	<input type="text"/>
11) 特別養護老人ホーム	<input type="text"/>	<input type="text"/>
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	<input type="text"/>	<input type="text"/>
13) その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>
14) 行先を把握していない	<input type="text"/>	<input type="text"/>
15) 死亡（※搬送先での死亡を含む）	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計☆	<input type="text"/>	<input type="text"/>

合計人数が一致することを、「ご確認ください」

問11 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として最も多いものを3つまで選択  
してください。(3つまで○)

※死亡した方は除く、退去者についてお答えください。

	3つまで○
1) 必要な生活支援が発生・増大したから	
2) 必要な身体介護が発生・増大したから	
3) 認知症の症状が悪化したから	
4) 医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	
5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	
6) 入所・入居者の状態等が改善したから	
7) 入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	
8) 費用負担が重くなったから	
9) 本人が希望したから	
10) その他	

問12 貴事業所で入居・入所者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについて  
お答えください。(自由回答)

貴事業所についてご記入ください。

介護保険事業所番号	
事業所名	
ご担当者氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。